

【概要・目的】

炭酸ガス発生機を始めとする環境制御等新たな技術の積極的な展開、生産性の高い施設の整備等により、生産力を高める。また、県産農産物の高品質・安定生産を図るため、オランダ・ウェストラント市との園芸技術交流を発展させ、技術の開発と環境制御技術の県内普及を加速化する。

平成 30 年度の当初計画 (P)

平成 30 年度の実績状況 (D)

課題と平成 31 年度の実績 (C, A)

1. 学び教えあう場の活用による環境制御技術の普及

- ・県環境制御技術普及推進会議の開催 (6月・9月・12月・3月)
- ・地区環境制御技術普及推進会議の開催 (5カ所×1回、7~9月)
- ・成果発表会の開催 (5カ所、7~9月)
- ・次世代型こうち新施設園芸技術フェアの開催 (7月)
- ・品目別生産者交流会の開催 (7~3月)
- ・H29 年度実証実績書、マニュアル(改訂版)の印刷、配布 (8月・9月)
- ・現地検討会の開催 (10~3月)
- ・地元市場出荷者を対象とした勉強会 (通年)

2. 環境制御技術のレベルアップと新技術・省力化技術の研究開発

- (1) 環境制御技術のレベルアップ
- ・H29 年度実証ほのデータ分析、評価及び成果取りまとめ (6月~8月)
 - ・H30 年度実証ほ計画策定 (4月~6月 ナス、ピーマン他 14 品目 29カ所)
 - ・実証ほ設置、調査、データの収集、分析、評価、中間成果取りまとめ (8月~3月)
 - ・レベルアップ技術の普及 (通年)
- (2) 新技術・省力化の研究開発
- ・新規研究課題 2 課題を含む 10 課題の研究開発を実施 (農技センター)
 - (新規課題)・施設ショウガの養液栽培技術の開発
 - ・トルコギキョウの冷房育苗の低コスト化および二度切り栽培 (2 回目収穫) の早進化技術の確立
 - (重点課題)・ナス・ピーマンの 30t 取り技術の組み立て実証
 - ・ニラ葉先枯れ症状の原因解明と対策技術の検討

3. 次世代型ハウス等の整備支援

- (1) 次世代型ハウス及び各整備事業の PR
- ・次世代型こうち新施設園芸システム推進協議会の設立 (4月)
 - ・事業説明会 (4月)、フェアや品評会等での PR (7月・2月)
 - ・事業要望調査 (6月、9月)、事業ヒアリング (10月)
- (2) 次世代型ハウスの整備に係る各事業の執行及び営農開始への支援
- ・各事業の執行、事業主体・関係機関との打ち合わせ
 - ・営農開始への支援

4. Next 次世代型こうち新施設園芸システムへの進化

- (1) 農業振興部 IoT 推進 PT による推進方針の共有、ニーズ把握
- ・PT 会 (5月、7月、9月、1月)
 - ・IoT やカイゼンにかかる現地ニーズと企業シーズとのマッチング (適宜)
 - 新たなプロジェクトの創出 (2 課題)
- (2) 地方大学・地域産業創生事業
- ・高知大等との申請協議 (4~6月)、協議会設置 (7月)、事業申請 (7/23~27)
 - 産学官連携プロジェクト推進 (採択決定 10月、5ヵ年間の事業開始)
- (3) 園芸品出荷予測システムの構築
- ・開発委託公募 6月、契約 8月、3月運用開始
 - ・環境データの一元化システムの構築 (公募 11月、契約 1月、3月運用開始)
- (4) 試験研究での技術開発
- ・環境制御技術の高度化による生産性・品質の向上技術の開発 (セミクローズドハウス新設 2月、次年度新規研究課題選定 9月)
 - ・果樹栽培への IoT 利用の検討

1. 学び教えあう場の活用による環境制御技術の普及

- ・県環境制御技術普及推進会議の開催 (6/13、10/22、2月(予定))
- ・地区環境制御技術普及推進会議の開催 (安芸 7/19、幡多 7/20、中央西 7/23、中央東 7/30、12/12、須崎 9/7)
- ・地区環境制御技術成果発表会 (幡多 7/20、須崎 9/7)
- ・次世代型こうち新施設園芸技術フェアでの開催 (7/3~7/4)
- ・品目別生産者交流会の開催 (土佐甘とう 5/22、10/18)
- ・H29 年度実証実績書、マニュアル(改訂版)の印刷、配布 (12月)
- ・現地検討会の開催 (米ナス 12/3、ピーマン 12/6)

2. 環境制御技術のレベルアップと新技術・省力化技術の研究開発

- (1) 環境制御技術のレベルアップ
- ・H30 年度実証ほ計画策定 (4月~5月)
 - ・環境制御普及推進員及び事業担当者打ち合わせ会 (5/10)
 - ・次世代型こうち新施設園芸技術フェアでのセミナー実施 (7/3~7/4)
 - ・環境制御技術実証ほ実績書 (取りまとめ 7月)
 - ・環境制御技術講演会 (須崎 11/7、中央東 12/12)
- (2) 新技術・省力化の研究開発
- ・H29 年度研究課題の成績取りまとめ (~8月)、H30 年度試験の開始 (8月~)
 - ・高軒高ハウスでの栽培に適した系統「ナス高育交 14 号」の現地試験及びピーマン 9 系統からの絞り込み場内試験を実施 (8月~)
 - ・ナスのアセチルコリン含有量を高める栽培方法の検討 (9月~)
 - ・環境制御技術導入による経営評価のためのシミュレーションソフト試作品の検証 (9月~)
 - ・施設ショウガの養液栽培技術の開発試験の開始 (12月~)
 - ・新施設園芸技術開発に関するゼミ開催 (10回)
 - ・次年度研究課題選定検討会の開催により、5 課題を新規課題として選定 (第 1 回：7/24、25、第 2 回：9/11)
 - ・新技術選定会議による新技術の選定 (11/27、28 野菜 11 技術、花き 4 技術)

3. 次世代型ハウス等の整備支援

- (1) 次世代型ハウス及び各整備事業の PR
- ・次世代型こうち新施設園芸システム推進協議会の設立 (4/11)
 - ・次世代型こうち新施設園芸システム推進協議会主催の各種会議
 - 現地検討会 (5/29、1月・3月(予定))、研修会 (7/25、11/29)、講習会 (9/19、12/7)、ハウス整備コスト低減に係る検討会 (11/29、2月(予定))、次世代型こうち新施設園芸技術フェアの開催 (7/3~7/4)、先進地視察 (9/5-6 山梨県、2月 岡山県(予定))
 - ・事業説明会 (4/24)、事業担当者会 (7/6)
 - ・事業要望調査 (6月、9月)、事業ヒアリング (10~11月)
- (2) 次世代型ハウスの整備に係る各事業の執行及び営農開始への支援
- ・事業主体・関係機関との打ち合わせ (3回)
 - ・各事業の進捗状況 (63棟 12.4ha(累計 45ha))
 - 産地パワーアップ事業【繰越】(芸西村ナス：11月完成)
 - 産地パワーアップ事業【H30】(土佐市ユリ、土佐市ピーマン：入札 5/28、3月未完了予定)
 - 企業立地促進事業 (株)イチネン農園日高村農場：2 期工事 8月完成 (2棟 1.6ha)
 - 園芸用ハウス整備事業 (軒高、高強度区分) 52棟、8.4ha (4~11月事業申請分)

見えてきた課題・改善策

1. 学び教えあう場の活用による環境制御技術の普及

- ・増収効果を安定させるためには、年々進化する環境制御技術に対応したサポートが必要
 - ⇒専門アドバイザーの活用
- ・災害による復旧の優先をはじめ、雇用者不足の中、省力化を優先する方や増収効果への対応を懸念し見送る方がみられ、加速的な普及につながらない
 - ⇒省力化・効率化を意識した次年度事業の検討
- ・新たに取り組む生産者の掘り起こし
 - ⇒生産者交流会、現地検討会等、学習機会の充実

2. 環境制御技術のレベルアップと新技術・省力化技術の研究開発

- (1) 環境制御技術のレベルアップ
- ・技術導入農家の中で収量が伸び悩んでいる農家が見られる
 - ⇒環境制御普及推進員による助言指導
- (2) 新技術・省力化の研究開発
- ・新規研究課題 5 課題課題を含む計 9 課題の研究開発を実施

3. 次世代型ハウス等の整備支援

- ・次世代型ハウスの整備コストが高いことや技術・経営面の課題の発生
 - ⇒次世代型こうち新施設園芸システム推進協議会で協議、検討
 - ⇒次世代型ハウスの初期投資軽減策の実施
- ・次世代型ハウス整備及び企業参入のための土地の確保
 - ⇒優良農地の掘り起こしによる園芸団地化への誘導

4. Next 次世代型こうち新施設園芸システムへの進化

- ・現地：生産者の環境データなどを有料で情報共有するメリット意識や価値観の醸成。
 - ⇒部会等で全国の情報共有の流れや先進事例などの周知 (~3月)。
- ・試験研究での技術開発
 - ⇒「Next 次世代」に向けた課題の絞り込み、既存の課題との整理 (~3月)。
- ・地方大学・地域産業創生事業
 - ⇒各研究課題(小課題)の具体化・内容協議 (1/18)。

5. 地元と協働した企業の農業参入の推進

- ・農業参入企業の経営安定への支援 (生産技術、労務管理への支援等)
 - ⇒次世代型こうち新施設園芸システム推進協議会での研修会等の開催
- ・参入希望企業との園芸用地、農業経営に関する情報交換
 - ⇒農業参入のための用地確保、事業計画に関する検討
- ・産地から企業を誘致する仕組みの強化
 - ⇒農業参入のための用地確保を支援
 - ⇒地域情報を整理した企業版産地提案書の作成と、企業への効果的なマッチングを推進
 - ⇒企業への PR を強化

6. オランダ交流を活かした先進技術の普及推進

- ・今後の技術交流の在り方について、ウェストラント市新執行部と協議
- ・生産者がオランダ先進農業を体感できる技術交流も必要
- ・農業大学校とレンティス校との交換留学等交流について検討

平成 30 年度の当初計画 (P)

5. 地元と協働した企業の農業参入の推進

- ・企業訪問や農業参入フェア等での企業誘致に向けた事業 PR (4月大阪、11月東京・大阪、2月東京)
- ・農業参入の希望企業(新規・継続)への支援、産地とのマッチング(随時)
- ・青年農業士等への企業との連携に関するアンケートの実施(4~5月)
- ・市町村、関係団体との連携強化による活用できる土地情報等の収集
- ・農業参入企業の経営安定への支援(生産技術、雇用労力確保への支援等)
- ・農業クラスタープラン及び園芸団地整備計画等の策定支援(通年)

6. オランダ交流を活かした先進技術の普及推進

- ・技術交流訪問団のウェストラント市訪問(8月)
- ・農業大学在校生へのレンティス校からの短期留学受け入れ(6月)

計画を進めるに当たってのポイント

2. 環境制御技術のレベルアップと新技術・省力化技術の研究開発

- ・技術の高度化に向けた関係機関との連携

4. Next 次世代こうち新施設園芸システムへの進化

- ・高知大、高知工科大を中心とした産学官連携による研究推進体制の構築

平成 30 年度の取り組み状況 (D)

4. Next 次世代型こうち新施設園芸システムへの進化

- (1) 農業振興部 IoT 推進 PT
 - ・PT会(5/31、9/13)、現場の課題とニーズの再把握(6~9月・75課題)
 - ⇒うち Next 研究に関連した課題は 26 課題で、H30 から 8 課題に取り組む
 - ・農業・肥料管理システム開発に向けた関係機関・部会への説明会(5/9、16、22、28)、現地マッチング(9/5)、提案書選考(10月)・契約(11月)
- (2) 地方大学・地域産業創生事業
 - ・高知大等との協議(4月;2回、5月;5回、6月;7回、7月;2回、8月;1回、10月;2回、11月;6回)
- (3) 園芸品出荷予測システム、環境データの一元化システムの開発
 - ・現地関係機関との打合せ(4/16、23、27、5/9、16、5/22、23、24)と公募開始(6/8)、説明会(6/1)
 - ・プロポーザル審査会(7/26)、委託業者と契約(9/11)、デモ機現地評価会(10/11)、進捗会議(毎月)、現在、委託開発中。
 - ・環境データの一元化システムの開発に向けた関係機関との打合せ(4/27、5/2、8、10、22、28、6/14、7/5)、入札(10月)→契約(11/2)、現在、委託開発中。
 - ・情報共有のメリットの周知(4/27、5/8、6/4、8、28、29、8/30、9/3、11/20、12/12)
- (4) 試験研究での技術開発
 - ・セミクローズドハウス：設計委託契約;7/25、建設契約;11/8、現在、建設工事中。
 - ・H30 年度試験課題に着手と H31 年度新規研究課題選定(7~9月)、研究計画概要書を作成し、専門部会で協議予定(1月。)

5. 地元と協働した企業の農業参入の推進

- ・企業訪問による企業誘致
 - ⇒企業訪問 M社:2回(5/11、10/11)、F社:1回(10/18)、その他2社2回
- ・農業参入の希望企業(新規・継続)への支援、産地とのマッチング
 - ⇒打合せ会(継続SK社6回、A社8回、SD社5回、新規T社1回、F社2回、SG社2回)
 - ⇒農業参入フェアへの出展(東京11/19、大阪11/30)
- ・青年農業士等への企業との連携に関するアンケートの実施(4~5月:青年農業士、農業士OB、アグリマネジメントクラブ会員ほか)
 - ⇒106件の回答、企業との連携に関心あり:49件
- ・市町村、関係団体との連携強化による活用できる土地情報等の収集
 - ⇒南国市植田地区5回、四万十市8回、事業説明会4/24、6/13(佐川町)、10/12(南国市)
- ・農業クラスタープランの策定支援
 - ⇒南国市クラスタープラン(ニラ)(8/6策定)
 - ⇒宿毛市・高知市クラスタープラン作成支援(10/26、11/16、11/21)
 - ⇒クラスタープラン検討会(5月、8月、11月)
- ・農業参入企業の経営安定への支援(生産技術、雇用労力確保への支援等)
 - ⇒イチネン農園29回、四万十団地24回、南国スタイル4回
- ・企業版産地提案書の作成支援とPR
 - ⇒各市町村への働きかけ(室戸市、北川村、香南市、香美市、黒潮町、土佐清水市、宿毛市、四万十市、四万十町、中土佐町、本山町、南国市、佐川町、日高村、高知市(10月~12月))
 - ⇒提案書の作成(4市町村:南国市、宿毛市、佐川町、日高村)
 - ⇒県外でのPR(農業参入フェア:東京11/19、大阪11/30)

6. オランダ交流を活かした先進技術の普及推進

- ・技術交流訪問団募集(4/24~5/31)、派遣(7/29~8/5:43名 農業大学在校生5名含)
- ・農業大学在校生へのレンティス校からの短期留学受け入れ(6/22~7/2:学生6名)
- ・日蘭園芸セミナー(11/21)

課題と平成 31 年度の取り組み (C、A)

平成 31 年度の取り組み(予定)

1. 学び教えあう場の活用による環境制御技術の普及

- ・学び教えあう場での専門アドバイザーによる指導等のさらなる支援強化
- ・【拡充】国事業を活用して環境制御装置と同時に省力化につながる機械等の導入ができるように、県農業再生協会の「産地パワーアップ計画」の見直しを図る。
- ・県の環境制御技術高度化事業に省力化へつながる機械・資材等をメニューに追加して31年度も継続
- ・品目別生産者交流会・現地検討会(通年)

2. 環境制御技術のレベルアップと新技術・省力化技術の研究開発

- (1) 環境制御技術のレベルアップ
 - ・県環境制御技術普及推進会議の開催(年3回)
 - ・地区環境制御技術普及推進会議の開催(5地区、各1回)
 - ・環境制御技術導入農家の個別面談・対策協議(通年)
- (2) 新技術・省力化の研究開発
 - ・新規研究課題5課題課題を含む計9課題の研究開発を実施

3. 次世代型ハウス等の整備支援

- ・【拡充】次世代型ハウスへの次世代加算(国費事業への上乗せ補助)による45歳未満の若者に対する支援拡充
- ・【拡充】次世代型ハウスの農業法人等によるレンタル方式の強化
- ・【拡充】次世代園芸団地用地確保支援事業を拡充し、地権者だけでなく、用地の従前の耕作者に対する支援を追加し、土地の集約を促進

4. Next 次世代型こうち新施設園芸システムへの進化

- (1) 農業振興部 IoT 推進 PT
 - ・現地ニーズ抽出・選定、マッチングによる課題解決
 - ⇒Next 研究に関連した 26 課題(H30 抽出)のうち、新たに 5 課題に取り組む
 - ・「スマート農業推進事業」等の活用による取組推進(産地・研究・企業)
- (2) 【拡充】地方大学・地域産業創生事業
 - ・産業：試験研究との早期マッチングによる商品開発の加速化(各種センサー等)
 - ・研究(大学、公設試)：研究基盤整備(研究ハウス、機器、農研機構との連携等)と実装を見据えた試験研究(①生産システム・省力化 ②高付加価値化 ③流通システム・統合管理)の本格化
 - ・県と大学の事務局：計画の進捗管理、IoT 推進機構設立準備等
- (3) 園芸品出荷予測システム、環境データの一元化システムの開発
 - ・園芸品出荷予測システム：本格運用での改善点抽出、導入集出荷場の拡大(2カ所)
 - ・環境データの一元化システム：本格運用での改善点抽出、利用者の拡大(生産者、普及・JA職員:計50ユーザー)
- (4) 【拡充】試験研究での技術開発
 - ・Next 関連新規課題の掘り起こしと選定
 - ・民間企業とタイアップしたアジャイル型の試験研究・商品開発の加速化

平成 30 年度の当初計画 (P)

平成 30 年度の取り組み状況 (D)

課題と平成 31 年度の取り組み (C, A)

平成 31 年度の取り組み (予定)

- 5. 地元と協働した企業の農業参入の推進**
- ・【拡充】次世代型ハウス・農業クラスター促進事業のアドバイザー支援において、補助対象期間を操業開始1年以内から3年以内に延長することで、支援体制を強化
 - ・【再掲】【拡充】次世代園芸団地用地確保支援事業を拡充し、地権者だけでなく、用地の従前の耕作者に対する支援を追加し、土地の集約を促進
 - ・【新規】企業誘致のための土地情報の収集を支援することで、市町村の企業版産地提案書作成を促進
 - ・【拡充】提案書を活用して企業に地域情報を提供し、市町村とのマッチングを強化
 - ・【拡充】企業の農業参入支援ホームページを作成し、県内外でのPR活動を強化
- 6. オランダ交流を活かした先進技術の普及推進**
- ・生産者がオランダ先進農業を体感できるコースを新設したオランダとの農業交流を実施

【平成 31 年度末の目標 (H30 到達目標)】

1. 学び教えあう場の活用による環境制御技術の普及
 - ・環境制御技術の普及面積 (主要7品目) = H31: 600ha (H30: 500ha (H28比+427.4ha))
2. 環境制御技術のレベルアップと新技術・省力化技術の研究開発
 - ア ナス (11~6月) の収量 = H31: 21.2t/10a (H30: 21.0t/10a (H26年(18.7t/10a)比 +2.3t))
 - イ ピーマン (11~4月) の収量 = H31: 15.9t/10a (H30: 15.5t/10a (H26年(13.4t/10a)比 +2.1t))
3. 次世代型ハウス等の整備支援
 - ア 整備棟数 = H31: 400棟 (H28~H31累計) (H28~H30累計284棟、H30: 141棟 (H27比+284棟))
 - イ 整備面積 = H31: 72ha (H28~H31累計) (H28~H30累計51ha、H30: 18.4ha (H27比+51ha))
4. Next 次世代型こうち新施設園芸システムへの進化
 - ア 環境測定データ処理等情報システム = H32: 試作システム2 (H30: モデルシステム開発2)
 - イ 主要品目の各工程のデータ化 = H32: 5品目 (H30: 2品目)
5. 地元と協働した企業の農業参入の推進
 - ・新たに企業参入する企業 = H31: 7社 (H30: 2社 (H27比+9社))
6. オランダ交流を活かした先進技術の普及推進
 - ・技術交流訪問団への参加者数 = H31: 15名 (H30: 15名 (H27比+6名))

【直近の成果】

1. 学び教えあう場の活用による環境制御技術の普及
 - ・環境制御技術の導入面積 (主要7品目) = 334.1ha (H31.3月末見込)
2. 環境制御技術のレベルアップと新技術・省力化技術の研究開発
 - ア ナス (11~6月) = 18.6t/10a (H26同時期比 ▲0.1t/10a 病害による減収)
 - イ ピーマン (11~4月) = 13.1t/10a (H26同時期比 ▲0.3t/10a 病害による減収)
3. 次世代型ハウス等の整備支援
 - ア 整備棟数=63棟 (11月末時点)
 - イ 整備面積=12.4ha・累計45ha (11月末時点)
4. Next 次世代型こうち新施設園芸システムへの進化
 - ア 環境測定データ処理等情報システム = 出荷データと環境データを一元化し、活用する2つのモデルシステムを開発中 (H31年3月完成予定)
 - イ 主要品目の各工程のデータ化 = ナス、ピーマンの主な作業工程の見える化を実施中 (~H31年3月)
5. 地元と協働した企業の農業参入の推進
 - ・新たに企業参入する企業 = 2社 ((株) イチネン農園、ゆめファーム全農 H30.3月末実績)
6. オランダ交流を活かした先進技術の普及推進
 - ・技術交流訪問団への参加者数 9名

【概要・目的】

新品種「よさ恋美人」のPRと普及推進、ブランド米生産者組織への支援強化による県産米（主食用米）のブランド力強化に取り組むとともに、県内酒造メーカーから需要の高まっている県産酒米の生産振興の取り組みを強化する。また、米の安定生産を図るため、主食用米から非主食用米への転換の取り組みを強化する。

平成30年度の当初計画（P）

1. 県産米のブランド化の推進

- (1) 「よさ恋美人」のPR・普及推進
 - ・栽培試験（農技セ）、現地実証試験（5地区）の実施（4～12月）
 - ・現地検討会の開催（6～7月）
 - ・統一ロゴ・パッケージ及び販促資材の作成、販促活動、業界紙への掲載等によるPR（5～3月）
 - ・普通作物担当者会、稲作検討会の開催（6月、1月、3月）
 - ・PR・普及推進に向けた関係機関との協議（7～3月）
- (2) ブランド化への支援
 - ・県産米ブランド化推進事業補助金による取組支援（6～3月：3地区）
 - ・水田センサ（IoT技術）の導入による取組支援（5～3月：本山町）
 - ・食味ランキングでの「特A」獲得に向けた取組の実施（7～10月）
- (3) 優良種子の確保
 - ・採種圃場審査の実施と優良種子の安定確保（7～3月：6採種組合）

2. 酒米の生産振興

- (1) 高品質な酒米の生産支援
 - ・「吟の夢」、酒造用新品種等の現地実証試験の実施（4～12月：11地区）
 - ・土佐酒振興プラットフォーム全体会の開催（9月、3月）
 - ・土佐酒振興プラットフォーム酒米部会の開催（6月、8月、12月）
 - ・酒米栽培講習会（4～6月）、現地検討会の開催（8月）
 - ・酒米サンプルの採取と品評会の開催（9～12月）
- (2) 酒米作付面積の拡大
 - ・生産者・酒造メーカーに対するアンケート調査の実施（5～8月）
 - ・加工用米利用促進事業補助金による支援（6～11月）
 - ・酒米生産会議での県産米利用促進（11月）

平成30年度の取り組み状況（D）

1. 県産米のブランド化の推進

- (1) 「よさ恋美人」のPR・普及推進
 - ・実証ほの設置（4～8月、栽培試験：農技センター、現地実証試験：5地区）
 - ・統一ロゴ・パッケージの作成（5/15）、販促資材の作成（6/15）
 - ・普通作物担当者会（6/6：16名）、専門技術高度化研修（6/22：19名、12/26：21名）の開催
 - ・現地検討会の開催（6/7：高知市・30名、7/9：南国市・45名）
 - ・販促活動、業界紙への掲載等によるPRに向けた関係機関との協議（5/18、6/21）
 - ・JAグループ早期米進発式（7/27：30名）、収穫祭（7/30：約300名）
 - ・献穀田抜穂式（栽培品種：よさ恋美人8/7）、献納式（10/25）
 - ・栽培方法の徹底を図るための実証ほ成績検討会の開催（9/28：21名）
 - ・業界誌（食糧ジャーナル）への広告・特集の掲載（6～8月号：3回）
 - ・テレビ、新聞でのPR（7/24：初収穫、7/30：収穫祭、8/7：抜穂式、10/4：献納準備）
 - ・農業振興フェアよさ恋美人ブースでの品種紹介（10/5：59名）
 - ・よさ恋美人生産実態調査と作付推進（11～12月）

(2) ブランド化への支援

- ・県産米ブランド化推進事業補助金交付要綱の改正と周知（4/10）
- ・水田センサの取組に対する生産性向上アドバイザーによる助言指導（5/23：本山町）
- ・スマート農業（水田センサ等）先進事例調査の実施（8/20～22：新潟市）
- ・食味ランキングのサンプリングに関する穀物検定協会との協議（6/13：4名）
- ・JA職員に対する高品質生産に向けた研修会の開催（5/30：45名）
- ・産米の良食向上に向けた技術指導（10/24：8名）
- ・米・食味分析鑑定コンクールへの出品支援（8～9月：岩戸米コシヒカリ）

(3) 優良種子の確保

- ・高知県主要農作物種子生産要綱の制定（4/1）
- ・種子審査員技術研修会の開催（6/29：14名）
- ・ほ場審査の実施（7/10～10/15：16回）、種子協会総会での技術指導（7/13：31名）
- ・種子価格決定会議（12/13：27名）、稲生採種組合総会（12/18：14名）での技術指導

2. 酒米の生産振興

- (1) 高品質な酒米の生産支援
 - ・酒米実証ほの設置（4～9月、奨励品種決定調査：6ヵ所、吟の夢実証調査：2ヵ所他）
 - ・土佐酒振興プラットフォーム全体会（10/30：13名）、酒米部会の開催（6/26：13名）
 - ・酒米栽培講習会の開催（4/26：土佐市7名、6/8：香美市4名）
 - ・「吟の夢」現地検討会の開催（8/21：12名）
 - ・酒米2産地（土佐市岩戸、いの町上東）への水田センサの設置（7/10）
 - ・酒米品評会サンプル採取（8～11月：吟の夢93点、フクヒカリ28点）と審査会の開催（12/7：7名）
- (2) 酒米作付面積の拡大
 - ・生産者・酒造メーカーへのアンケート調査の実施（5/11～：90戸・18メーカー）
 - ・加工用米利用促進事業補助金交付要綱の制定（4/6）、交付決定（7/30）
 - ・酒米の計画生産に関する酒造組合、全農こうち等との協議（7/19：4名）
 - ・酒米の団地化に関する先進事例調査の実施（東広島市8/29、30）
 - ・「高育酒80号」の品種登録手続き（10～12月）
 - ・酒米生産計画会議（11/20：50名）、土佐酒講話会（12/3：21名）での「高育酒80号」PR
 - ・「高育酒80号」のPR（酒米生産計画会議 [11/20：50名]、土佐酒講話会 [12/3：21名]）

課題と平成31年度の取り組み（C、A）

見えてきた課題・改善策

1. 県産米のブランド化の推進

- (1) 「よさ恋美人」のPR・普及推進
 - ・県、JAグループ及び民間卸業者が一体となった「よさ恋美人」のPR
 - 首都圏など県外量販店でのPRの強化と生産者への作付推進
 - ・「よさ恋美人」の高品質生産と早期出荷
 - 栽培講習会等での栽培技術の徹底
- (2) ブランド化への支援
 - ・食味ランキングでの「特A」獲得継続に向けた関係機関との認識共有
 - 全農こうち、関係JA及び生産組織への意識啓発
- (3) 優良種子の確保
 - ・新たな高知県主要農作物種子生産要綱に基づく優良種子の生産確保
 - 県及び種子協会の役割分担の徹底

2. 酒米の生産振興

- (1) 高品質な酒米の生産支援
 - ・全国的な酒米の過剰基調による県産酒米シェアの低下
 - 酒米品評会による高品質生産に対する意識啓発（対象品種を吟の夢、フクヒカリの2品種）、県産米を原料とした土佐酒の差別化、ブランド化への支援
- (2) 酒米作付面積の拡大
 - ・7月豪雨による酒米被害への対応
 - 次年度以降の作付に対する支援、酒造組合への定期的な情報提供
 - ・国の生産調整交付金制度の後退による加工用米作付面積の伸び悩み
 - 全農こうち等関係機関と連携した作付推進
 - ・「高育酒80号」の作付拡大
 - 早期栽培地帯への作付推進
 - ・醸造用加工米多収品種の普及
 - 実証ほの設置による多収品種の選定

3. 水田の有効活用に向けた有望品目への転換

- (1) 露地品目の生産拡大
 - ①加工・業務用野菜の産地化
 - ・品目提案や現地実証等による技術習得、生産グループに合った機械化モデル等の検討
 - ・昨年に引き続きキャベツを試験栽培する2つの生産者組織に対する助言指導
 - ②自主企画研修「水田を活用した露地野菜の導入検討」
 - ・露地野菜を現地提案できる栽培体系や経営試算、栽培暦などの検討
 - ③園芸連の多様な販売方法を活用した販路の拡大
 - ・各産地の提案品目の有利性を確認し、普及啓発
 - ・新たな品目について検討、提案、検討品目の試作
- (2) 非主食用米の生産拡大
 - ・30年産米の県の生産数量目標（11,138ha）の達成
 - ・幡多地域での病害多発対策 → 耐病性多収品種の検索

平成 30 年度の当初計画 (P)

3. 水田の有効活用に向けた有望品目への転換

(1) 露地品目の生産拡大

①加工・業務用野菜の産地化

- ・生産確保に向けた、集落営農組織等への提案 (6~7月)
- ・加工・業務用野菜産地化セミナー (7月)
- ・試験栽培の検討 (6月~7月)
- ・出荷状況等の確認及び次作に向けた課題検討 (12~3月)

②自主企画研修「水田を活用した露地野菜の導入検討」

- ・県内実需者(野菜加工企業等)への視察・ニーズ調査(7~1月)
- ・県内外の優良事例調査(7~1月)
- ・導入シミュレーション(8~2月)

③園芸連の多様な販売方法を活用した販路の拡大

- ・販路拡大地域PT会の開催による検討→県内12地域PT
- ・販路拡大PT全体会による活動の共有と強化(年3回)

(2) 非主食用米の生産拡大

- ・飼料用米等の推進に関する関係機関との協議(4月、7月、10月、1月)
- ・個別訪問等による飼料用米等の作付推進(6~2月)
- ・各種会議での啓発(4月~3月)

計画を進めるに当たってのポイント

1. 県産米のブランド化の推進

- ・「よさ恋美人」の効率的なPR活動の実施
- ・新たな高知県主要農作物種子生産要綱による優良種子の生産確保

2. 酒米の生産振興

- ・土佐酒振興プラットフォームによる関係機関が一体となった取組推進

平成 30 年度の取り組み状況 (D)

3. 水田の有効活用に向けた有望品目への転換

(1) 露地品目の生産拡大

①加工・業務用野菜の産地化

- ・加工業務用野菜の産地化プロジェクトチーム会(4/27、6/8、6/12、7/31)
- ・幡多地域集落営農法人連絡協議会(6/28)、幡多地区栽培検討会(7/17)
- ・加工・業務用野菜の産地化セミナー(南国市7/5、四万十町2/7(予定))
- ・キャベツ現地検討会(南国市10/12、四万十市1/11(予定))

②自主企画研修「水田を活用した露地野菜の導入検討」

- ・検討会(第1回6/21、第2回10/2、第3回12/20、第4回1月(予定))

③園芸連の多様な販売方法を活用した販路の拡大

- ・販路拡大PT全体会による活動の共有(4/23)
- ・土佐市PTで新規品目として葉ニンニクの栽培を計画(5/28、9月定植 12月収穫予定)
- ・販路拡大地域PTの開催による検討(5月1カ所、6月2カ所、7月2カ所、8月2カ所、9月1カ所、10月2カ所)

(2) 非主食用米の生産拡大

- ・飼料用米等の推進に関する関係機関との協議(民間集荷業者5/16、5/25、11/19、JA高知中央会等11/7)
- ・各種会議での啓発(JA営農・農政担当課長会議4/20、JA米穀担当課長会議5/18)
- ・H30年版飼料用米推進パンフレットのホームページ掲載(6/4)
- ・H30年産飼料用米の推進について通知(6/4:各地域再生協、各農振センター)
- ・H31年産地交付金に関する地域再生協との協議(12/13~12/14:農政局、15再生協等)
- ・幡多地区での飼料用米いもち病対策について協議(10/11:幡多農振セ5名)

課題と平成 31 年度の取り組み (C、A)

平成 31 年度の取り組み (予定)

1. 県産米のブランド化の推進

- (1) 「よさ恋美人」のPR・普及推進
 - ・県外対象の販促活動の実施、業界紙への掲載等によるPR
 - ・早進化・高品質化について試験・調査の実施
 - ・高品質生産に向けた指導の強化
 - ・作付拡大推進活動の実施

(2) ブランド化への支援

- ・県産米ブランド化推進事業補助金による取組支援
- ・IoT技術の導入支援
- ・食味ランキングでの「特A」獲得に向けた取組の実施

(3) 優良種子の確保

- ・種子審査員技術研修会の開催
- ・ほ場審査、生産物審査の実施
- ・採種組合を対象とした技術指導

2. 酒米の生産振興

(1) 高品質な酒米の生産支援

- ・品評会の開催
- ・酒米実証ほの設置(「吟の夢」「高育酒80号」)
- ・土佐酒振興プラットフォーム酒米部会の活動支援
- ・酒米栽培指導の強化

(2) 酒米作付面積の拡大

- ・土佐酒振興プラットフォームでの県産米利用促進啓発
- ・「高育酒80号」の作付誘導
- ・加工用多収品種の選定
- ・加工用米利用促進事業補助金(県単)による支援(5,000円/10a)

3. 水田の有効活用に向けた有望品目への転換

(1) 露地品目の生産拡大

- ・加工業務用野菜の産地化プロジェクト(毎月1回程度)
- ・試験栽培への助言・指導および出荷販売に対する支援
- ・販路拡大事業(地域PT)、クラスター事業等と連携した支援

(2) 非主食用米の生産拡大

- ・飼料用米等の推進に関する関係機関との協議
- ・産地交付金を活用した支援の充実
- ・各種会議での啓発
- ・飼料用米有望品種の比較試験

【平成 31 年度末の目標 (H30 到達目標)】

1. 県産米のブランド化の推進

- (1) 米のブランド力強化に取組む組織 10組織 (H30:10組織 (H27比+6組織))
- (2) 高温耐性県奨励品種の作付面積 1,000ha (H30:550ha (H26比+189ha))

2. 酒米の生産振興

- (1) 酒造好適米の作付面積 80ha (H30:65ha (H27比+15ha))
- 酒造適性米の作付面積 82ha (H30:75ha (H27比+0ha))
- (2) 酒造好適米1,2等比率 80%以上 (H30:80% (H26比+26%))

3. 水田の有効活用に向けた有望品目への転換

- (1) 露地品目(ブロッコリー、ニラ、オクラ、ショウガ等)の新規取組み面積 48ha (H30:24ha (H26比+48ha))
- (2) 非主食用米作付面積 2,500ha (H30:1,600ha (H27比+426ha))

【直近の成果】

1 県産米のブランド化の推進

- (1) 米のブランド力強化に取組む組織 10組織

2 酒米の生産振興

- (1) 酒造好適米の作付面積 70ha
- 酒造適性米の作付面積 59ha
- (2) 酒造好適米1,2等比率 81%

3 水田の有効活用に向けた有望品目への転換

- ・加工業務用野菜の産地化プロジェクトチーム会が支援した栽培実証
- キャベツ2ヶ所20a実施

【概要・目的】

繁殖雌牛の導入や受精卵移植用の乳用牛貸付などにより、土佐あかうしの増頭を図る。また、養豚、土佐ジロー、土佐はちきん地鶏の増産に向けた生産体制の強化、ブランド力の向上に取り組む。

平成 30 年度の当初計画 (P)

1. 肉用牛の生産基盤の強化

(1) 畜産施設等の整備促進

- ・畜舎整備：レンタル畜産施設等整備事業（県）
→ 2 件：土佐町（80 頭規模、土佐和牛）、安田町（50 頭規模、土佐和牛）

(2) 土佐和牛増頭支援対策

- ・繁殖雌牛の導入や自家保留※（全農こうち）
※自家保留：自分の農場で生まれた雌子牛を繁殖用雌牛として飼育すること
→ 導入 60 頭、自家保留 120 頭
- ・繁殖雌牛の貸付け：肉用牛導入資金供給事業（基金造成：市町村 1/4、県 3/4）
→ 2 市町：室戸市 8 頭、安田町 50 頭の基金造成
- ・受精卵移植による土佐あかうし増頭（全農 ET 研究所や県内酪農家との連携）
→ 100 頭の分娩

2. 養豚、土佐ジロー、土佐はちきん地鶏の生産、加工・販売体制の強化

(1) 養豚

- ・畜舎整備：畜産クラスター事業（国）
→ 事業活用の検討
- ・地産地消の推進（T P P 対策）：畜産物消費拡大事業
→ 県内量販店約 20 店舗での地消促進キャンペーン

(2) 土佐ジロー

- ・畜舎整備：小規模鶏舎整備事業（県）
→ 5 件：2,100 羽増羽

(3) 土佐はちきん地鶏

- ・畜舎整備：小規模鶏舎整備事業（県）
→ 1 件：1,000 羽増羽
- ・土佐はちきん地鶏販売戦略会議（年 5 回）
- ・【新規】未利用資源を活用した飼料給与試験（4 月、9 月）

(4) 流通販売の支援強化

- ・県内外商談会、P R イベント参加
- ・（再掲）地産地消の推進（T P P 対策）：畜産物消費拡大事業

3. 食肉センターの整備

<高知市>

- ・【新規】新食肉センターに関する整備推進協議会の設立
- ・【新規】新食肉センターの基本設計・地質調査の実施

<四万十市>

- ・【新規】新食肉センターの基本計画の策定

平成 30 年度の取り組み状況 (D)

1. 肉用牛の生産基盤の強化

(1) 畜産施設等の整備促進

- ・畜舎整備：レンタル畜産施設等整備事業（県）
→ 安田町：8/14 交付決定、3/25 完了（予定）（繁殖牛 50 頭規模）
→ 土佐町：11/2 交付決定、3/25 完了（予定）（繁殖・肥育牛 50 頭規模）

(2) 土佐和牛増頭支援対策（頭数：報告分/計画）

- ・繁殖雌牛の導入や自家保留
→ 導入 36/60 頭、保留 69/120 頭（10 月末）
- ・繁殖雌牛の貸付け：肉用牛導入資金供給事業
→ 安田町：7/20 基金造成（30 頭）
- ・受精卵移植による土佐あかうし増頭
→ 分娩頭数 36/100 頭（10 月末）

2. 養豚、土佐ジロー、土佐はちきん地鶏の生産、加工・販売体制の強化

(1) 養豚

- ・畜舎整備（四万十市）：畜産クラスター事業（国）
→ 5/11、7/9、8/18 地元説明会、5/14、9/27、11/22 市・県打ち合わせ
- ・地産地消の推進（T P P 対策）：畜産物消費拡大事業
→ 4/19 事業説明会、6/8 委託業務プロポーザル審査会、7/9 企画調整会、9/14 契約、11/17～2 月（予定）県内量販店等で地消促進キャンペーン

(2) 土佐ジロー

- ・畜舎整備：小規模鶏舎整備事業（県）
→ 7/19 申請（安芸市・四万十市）、8/2 交付決定：2 農家 2 鶏舎、計 660 羽規模
→ 12 月申請（予定）（宿毛市・土佐清水市）、2 農家 3 鶏舎、計 600 羽規模

(3) 土佐はちきん地鶏

- ・畜舎整備：小規模鶏舎整備事業（県）
→ 6/30 要望とりまとめ → 見送り
- ・土佐はちきん地鶏販売戦略会議
→ 5/11 第 1 回、7/19 第 2 回
- ・未利用資源を活用した飼料給与試験
→ 4/13～7/2 第 1 回生産性調査、8/21 第 1 回肉質調査
→ 9/14～12/3 第 2 回生産性調査、1 月（予定）第 2 回肉質調査

(4) 流通販売の支援強化

- ・県内外商談会、P R イベント参加
→ 5/29、11/27 高知県産品商談会（高知市）、他県内（1 回）
→ 10/31 土佐の宴（愛知県）、他県外（7 回）の商談会、P R イベント参加

3. 食肉センターの整備

<高知市>

- ・新食肉センターワーキンググループの開催
→ 6/20 第 2 回、9/19 第 3 回
- ・新食肉センターワーキンググループ作業部会の開催
→ 4/18 第 4 回、5/2 第 5 回、5/16 第 6 回、7/4 第 7 回、7/12 第 8 回
※第 9 回以降は、新食肉センター整備推進協議会と合同で開催
- ・6 月補正予算計上（食肉処理施設整備推進事業費補助金：地質調査、運営シミュレーションの精緻化業務）→ 10/14 地質調査発注
- ・7/18 新食肉センター整備推進協議会設立
→ 7/18 第 1 回～11/20 第 12 回 開催
- ・9 月補正予算計上（食肉処理施設整備推進事業費補助金：基本設計）
→ 11/15 基本設計発注

<四万十市>

- ・新食肉センター整備検討委員会の開催
→ 5/22 第 1 回、7/25 第 2 回、12/5 第 3 回、12/25 第 4 回（予定）

課題と平成 31 年度の取り組み (C、A)

見えてきた課題・改善策

1. 肉用牛の生産基盤の強化

(2) 土佐和牛増頭支援対策

- ・（課題）飼養管理経費に対する支援が既存事業ではない
→ 新規就農、規模拡大農家にとって、所得確保（雌牛の導入から子牛出荷）までの負担は大
（改善策）対象を拡大した新たな肉用牛経営安定基金の創設

2. 養豚、土佐ジロー、土佐はちきん地鶏の生産、加工・販売体制の強化

(1) 養豚

- ・（課題）移転先の確保や規模拡大に伴う畜舎建設用地の確保
→ 新たな畜舎整備には、地域住民の同意を得ることが重要
（改善策）環境負荷軽減のための新技術の導入を図り、地域住民の理解醸成を進める。

(3) 土佐はちきん地鶏（大川村）

- ・食鳥処理施設の安定稼働 → 専門家からの技術指導
- ・ポジショニング※の明確化 → 産業振興アドバイザーを核とした販売戦略による検討
※ポジショニング：販売戦略をたてる上で必要なブランド価値や顧客ターゲットの位置づけ

平成 31 年度の取り組み（予定）

1. 肉用牛の生産基盤の強化

(1) 畜産施設等の整備促進

- ・畜舎整備：平成 31 年度レンタル畜産施設等整備事業（県）
→ 4 件：仁淀川町 2 件、室戸市、津野町（合計 76 頭規模）

(2) 【拡充】土佐和牛増頭支援対策

- ・繁殖雌牛の導入や自家保留（JA 高知県）
→ 導入 60 頭、保留 120 頭
- ・受精卵移植による土佐あかうし増頭（全農 ET 研究所や県内酪農家との連携）
→ 分娩頭数 100 頭
- ・肉用牛素畜費、導入経費、自家保留経費に幅広く活用できる新基金の創設
→ 基金造成（市町村 1/3 J A 1/3 県 1/3）：2 町（土佐町・本山町）

2. 養豚、土佐ジロー、土佐はちきん地鶏の生産、加工・販売体制の強化

(1) 養豚

- ・畜舎整備：畜産クラスター事業（国）
→ 事業活用の検討
- ・地産地消の推進（T P P 対策）：畜産物消費拡大事業
→ 県内量販店約 20 店舗での地消促進キャンペーン、食育を通じた地域畜産物の理解醸成
- ・県産豚肉の認知度向上：畜産物消費拡大事業、畜産物販路拡大事業
→ 生産者自らが参加するイベントへの支援
- ・規模拡大に伴う用地確保：畜産環境対策推進事業
→ 環境対策新技術による周辺住民への理解醸成

(2) 土佐ジロー

- ・畜舎整備：小規模鶏舎整備事業（県）
→ 6 件：1,000 羽増羽

平成 30 年度の当初計画 (P)

4. 次世代こうち新畜産システムの実証と確立

- (1) 環境対応型施設の導入の推進
 - ・環境対策の新技术の情報収集
 - 5月 国際養鶏養豚総合展(愛知県)、9月 畜産環境保全研修(福島県)
 - ・先進地調査
 - 香川県(養豚)、愛媛県(堆肥センター)、静岡県(地域ぐるみの取組)
 - ・環境対策の新技术の有効性確認
 - 臭気対策技術のデモと実証試験(畜産試験場)
- (2) 家畜管理による生産性の向上
 - ・IoT機器の有効性確認
 - 土佐あかうしにおける発情発見装置の実証試験(畜産試験場)

計画を進めるに当たってのポイント

1. 肉用牛の生産基盤の強化
 - ・肉用牛農家の生産意欲の維持・拡大
2. 養豚、土佐ジロー、土佐はちきん地鶏の生産、加工・販売体制の強化
 - ・取組意欲の醸成
 - ・組織内の合意形成
3. 食肉センターの整備
 - ・円滑な整備を推進するための組織体制の構築
4. 次世代こうち新畜産システムの実証と確立
 - ・環境対策の新技术に対する地域住民の理解醸成

平成 30 年度の取り組み状況 (D)

4. 次世代こうち新畜産システムの実証と確立

- (1) 環境対応型施設の導入の推進
 - ・環境対策の新技术の情報収集
 - 5/30~6/1 国際養鶏養豚総合展参加(愛知県)、9/18~20 畜産環境保全研修(福島県) 10/19、11/1、11/28 企業(環境機器メーカー等)との打ち合わせ
 - ・先進地調査
 - 4/21、7/21 香川県高松市の無臭・無排水施設、11/1~2 栃木県畜産酪農研究センター(臭気マップ作成技術)、1~2月 群馬県、栃木県(予定)
 - ・環境対策の新技术の有効性の検証
 - 6/1 企業(環境機器メーカー)と実証試験(臭気対策)について打ち合わせ
 - 11/21 畜産試験場における臭気対策勉強会
 - 2月(予定) 第2回畜産試験場での実施調査(臭気対策)
- (2) 家畜管理による生産性の向上
 - ・IoT機器の有効性の検証
 - 4/17~11/2 発情発見装置による土佐あかうしのデータの収集
 - ・検討会の開催
 - 6/14 第1回検討会(畜産試験場)、10/1 生産者への実証試験結果周知(高知県肉用牛情報第175号)、10/22 IoT企業との打ち合わせ(高知市)

課題と平成 31 年度の取り組み (C、A)

平成 31 年度の取り組み(予定)

- (3) 土佐はちきん地鶏
 - ・畜舎整備：小規模鶏舎整備事業(県)
 - 1件；1,000羽増羽
 - ・販売戦略会議の開催
 - ・未利用資源を活用した飼料給与試験(4月、9月)
- (4) 流通販売の支援強化
 - ・県内外商談会、PRイベント参加
 - ・(再掲) 地産地消の推進(TPP対策)：畜産物消費拡大事業
- 3. 食肉センターの整備
 - <高知市>
 - ・新食肉センターを設置運営する新会社の設立
 - ・新食肉センターの実施設計の実施
 - <四万十市>【拡充】
 - ・新食肉センターの基本設計の実施(四万十市事業)
 - (・強い農業づくり交付金採択に向けた調整)
- 4. 次世代こうち新畜産システムの実証と確立
 - (1) 【拡充】環境対応型施設の導入の推進：畜産環境対策推進事業
 - ・環境対策新技术の情報収集および検討会
 - 先進地調査や技術展示会への参加(福島県、栃木県、大阪府)
 - 環境対策技術会議※の開催2回(6月、2月予定)
 - ※有識者・関係者をメンバーとし、各農家の実状にあった環境対策方法や環境資材の導入についての方針を決定)
 - ・環境対策新技术の現地実証
 - モデル農家2戸(四万十町、5~12月予定)
 - (2) 【拡充】家畜管理による生産性の向上
 - ・IoT機器の有効性確認
 - 土佐あかうしにおける発情発見装置の地域実証試験
 - 飼養形態の違いによるデータを収集(家畜保健所・畜産試験場に機器配備)

【平成 31 年度末の目標 <H30 到達目標>】

1. 肉用牛飼養頭数 = H31：6,026頭(H30：5,732頭(H26比+689頭))
2. (1) 豚年間出荷頭数 = H31：50,000頭(H30：45,193頭(H26比+10,720頭))
(2) 土佐ジロー飼養羽数 = H31：4万羽(H30：3.7万羽(H26比+1.2万羽))
(3) 土佐はちきん地鶏出荷羽数 = H31：15万羽(H30：14.5万羽(H26比+8.5万羽))
3. 新たな食肉センターの整備
 - (高知市) H31：新食肉センターを設置運営する新会社の設立、実施設計の実施(H30：新食肉センター整備推進協議会の立ち上げ・基本設計等の実施)
 - (四万十市) H31：新食肉センターの基本設計の実施(H30：新食肉センターの基本計画の策定)
4. 次世代こうち新畜産システムの実証と確立
 - (1) 環境対応型施設の導入を推進するためのモデル農家数 = H31：2戸(H30：畜産試験場での実証試験)
 - (2) IoTを活用した家畜管理による生産性向上を推進するためのモデル農家数 = H31：11戸(H30：畜産試験場での実証試験)

【直近の成果】

1. 繁殖雌牛の導入・自家保留頭数：105頭(10月末時点)【対前年同期 8頭増】
※土佐和牛繁殖用雌牛保留促進事業費補助金の申請実績頭数
・受精卵移植による分娩頭数：36頭(10月末時点)【対前年同期 4頭減】
2. (1) 豚年間出荷頭数：25,427頭(10月末時点)【対前年同期比3%減】
(3) 土佐はちきん地鶏出荷羽数：51,822羽(10月末時点)【対前年同期比3%増】
3. 新たな食肉センター整備
 - 【高知市】ワーキンググループ作業部会の開催(5回)、7/18 新食肉センター整備推進協議会の設立、協議会会合の開催(13回)、10/14 地質調査発注、11/15 基本設計発注
 - 【四万十市】整備検討委員会の開催(3回)
4. 次世代こうち新畜産システムの実証と確立
 - (1) 環境対策の新技术の有効性の検証(11/21 臭気対策勉強会開催)
 - ・第1回実施調査(6/12 畜産試験場)
 - (2) 発情発見装置の実証試験(4/17~11/2 畜産試験場)

【概要・目的】

中山間地域の農業・農村を支える「集落営農」を推進するため、集落のリーダーを育成する「集落営農塾」や研修会等を県内各地域で実施し、集落営農組織の設立を進め、カバー率の向上を図る。また、集落営農組織による地域農業の維持・活性化のため、複合経営による所得確保に取り組む「こうち型集落営農」の更なる拡大と法人化の加速化を進める。

平成30年度の当初計画 (P)

平成30年度の取り組み状況 (D)

課題と平成31年度の取り組み (C、A)

1. 集落営農の裾野の拡大

- (1) 集落営農の周知・啓発
 - ・支援策PRチラシ、啓発用DVDの作成、関係機関対象の研修会開催：2回
- (2) 集落営農塾（組織化コース）の開催
 - ・開催：16ヶ所（30市町村）、40回（5月～2月）、参加集落数：150集落
- (3) 組織化への活動
 - ・対象集落の選定：51集落、集落座談会等の実施：51集落（通年）
 - ・関係機関による合意形成に向けた支援

2. こうち型集落営農と法人化へのステップアップ

- (1) 園芸品目等の導入・定着
 - ア 集落営農塾（ステップアップコース）の開催
 - ・開催：13ヶ所（28市町村）、35回（5月～2月）
 - イ 園芸品目等実証ほ設置
 - 【拡充】設置：H29：15箇所→H30：30箇所（+15箇所）
 - こうち型集落営農組織数：H29：59組織→H30目標：70組織（+11組織）
- (2) 法人化の推進
 - ア 集落営農塾（法人化コース）の開催
 - ・開催：10ヶ所（13市町村）、20回（4月～2月）、参加組織数：60組織
 - イ 法人化への活動
 - ・対象組織の選定：15組織、法人化に向けた検討会の実施：15組織（通年）
 - 法人設立数：H29：24組織→H30目標：34組織（+10組織）

3. 事業戦略づくり

- (1) 支援体制の強化
 - ・【拡充】地域営農アドバイザー等の派遣
 - ・【新規】アグリ事業戦略サポートセンターの活用
- (2) 事業戦略の策定及び実行支援
 - ア 集落営農塾（法人経営コース）の開催
 - ・開催：10ヶ所（10市町村）、14回（6月～2月）
 - 策定数：H29：5組織→H30目標：34組織（+29組織）
- (3) 集落営農法人ネットワーク高知の活動支援
 - ・研修会等開催：3回（7月、12月、1月）

計画を進めるに当たってのポイント

- 1. 集落営農の裾野の拡大**
 - ・集落リーダーの意識醸成、組織化に向けた集落内の合意形成
- 2. こうち型集落営農と法人化へのステップアップ**
 - (1) 園芸品目等の導入・定着
 - ・支援策の活用推進
 - (2) 法人化の推進
 - ・集落営農組織役員取組意欲の醸成（継続・広域化・連携）
- 3. 事業戦略づくり**
 - ・経営強化につながるビジョン、事業戦略の策定

1. 集落営農の裾野の拡大

- (1) 集落営農の周知・啓発
 - ・支援策PRチラシ4,000部作成配布、啓発用DVD制作（8～12月）
 - ・関係機関対象の補助事業等の研修会開催：3回（5/8、6/13、2/20）（予定）
- (2) 集落営農塾（組織化コース）の開催
 - ・15ヶ所で塾を開催（三原村外23市町村）（予定）
 - 参加集落数：197集落（予定）
- (3) 組織化への活動
 - ・対象集落の選定：51集落（26市町村）
 - ・集落座談会等の実施：31集落
 - ・関係機関による合意形成に向けた支援（アンケート調査、品目の選定、経営診断）
 - 4組織設立
（津野川営農組合：四万十市、ERCファーマーズ：四万十町、上長谷集落営農組合：三原村農事組合法人平田の百姓屋：宿毛市）

2. こうち型集落営農と法人化へのステップアップ

- (1) 園芸品目等の導入・定着
 - ア 集落営農塾（ステップアップコース）の開催
 - ・10ヶ所で塾を開催（本山町外16市町村）（予定）
 - 参加組織数：90組織
 - イ 園芸品目等実証ほ設置
 - ・18箇所設置（ピーマン、ブロッコリー等）
- (2) 法人化の推進
 - ア 集落営農塾（法人化コース）の開催
 - ・9ヶ所で塾を開催（室戸市外12市町村）（予定）
 - 参加組織数：61組織
 - イ 法人化への活動
 - ・対象組織の選定：15組織（7市町村）
 - ・法人化に向けた検討会の実施：14組織
 - 2法人設立
（農事組合法人梅ノ木ファーム：高知市、農事組合法人平田の百姓屋：宿毛市）

3. 事業戦略づくり

- (1) 支援体制の強化
 - ・地域営農アドバイザーと事業戦略推進についての意見交換：3回（5/21、8/30、10/24）
- (2) 事業戦略の策定及び実行支援
 - ア 集落営農塾（法人経営コース）の開催
 - ・6ヶ所で塾を開催（四万十町外7市町村）（予定）
 - 参加法人数：35組織
 - ・事業戦略策定：14組織（+9組織）
- (3) 集落営農法人ネットワーク高知の活動支援
 - ・役員会：3回（予定）
 - ・総会、集落営農推進研修会外：3回（7/10、11/29-30、2/20）（予定）
 - ・JA全国集落営農ネットワーク加入

見えてきた課題・改善策

- 1. 集落営農の裾野の拡大**
 - ・集落リーダーの意識醸成
- 2. こうち型集落営農と法人化へのステップアップ**
 - ・園芸品目等の実証ほ設置に向けた意識啓発と実証
 - ・集落営農組織役員取組意欲の醸成
- 3. 事業戦略づくり**
 - ・集落営農組織役員取組意欲の醸成
 - ・経営強化につながるビジョン、事業戦略の策定
 - ・組織間連携の支援体制づくり

平成31年度の取り組み（予定）

- 1. 集落営農の裾野の拡大**
 - (1) 集落営農の周知・啓発
 - ・支援策PRチラシ配布、啓発用DVDの活用
 - (2) 集落営農塾（組織化コース）の開催
 - (3) 組織化への活動
 - ・選定した集落で、集落座談会等を実施
 - ・関係機関による合意形成に向けた支援の継続
- 2. こうち型集落営農と法人化へのステップアップ**
 - (1) 園芸品目等の導入・定着
 - ア 集落営農塾（ステップアップコース）の開催
 - イ 園芸品目等実証ほ設置
 - (2) 法人化の推進
 - ア 集落営農塾（法人化コース）の開催
 - イ 法人化への活動
 - ・選定した組織を対象に計画作成から法人設立までを支援
- 3. 事業戦略づくり**
 - (1) 支援体制の強化
 - ・地域営農アドバイザー等の派遣
 - (2) 事業戦略の策定及び実行支援
 - ・集落営農塾（法人経営コース）の開催
 - ・ビジョン、事業戦略の策定・見直し及び実行支援
 - (3) 集落営農法人ネットワーク高知の活動支援
 - ・5県集落法人等連絡協議会サミット開催（11月）
- 4. 組織間連携の推進**
 - (1) 【新規】地域農業戦略による集落営農組織や複合経営拠点等との連携
 - ・組織間連携に向けた各地区協議会の設置
 - ・地域営農アドバイザー等の派遣
 - ・機械の共同利用や労働力の相互活用等に係る地域農業戦略の策定支援

【平成31年度末の目標（H30到達目標）】

- 1. 集落営農塾（組織設立コース）への参加集落数（H28～H31累計） = H31：600集落（H30：150集落）
- 2. (1) 園芸品目等実証ほ設置数（H28～H31累計） = H31：36箇所（H30：30箇所）
- (2) 集落営農塾（法人化コース）への参加組織数（H28～H31累計） = H31：240組織（H30：60組織）

【直近の成果】

- 1. 集落営農塾（組織設立コース）への参加集落数： H28～H29累計：329集落 → H30.12末：197集落
- 2. (1) 園芸品目等実証ほ設置数： H28～H29累計：27箇所 → H30.12末：18箇所
- (2) 集落営農塾（法人化コース）への参加組織数： H28～H29累計：147組織 → H30.12末：61組織

【概要・目的】

中山間地域の農業の競争力を高め、地域全体で支える「複合経営拠点」の県内全域への整備を推進する。

平成30年度の当初計画 (P)

平成30年度の取り組み状況 (D)

課題と平成31年度の取り組み (C, A)

1. 事業戦略の策定・実行

(1) 支援体制の構築

- ・【新規】「アグリ事業戦略サポートセンター」の設置 (6月) 事業戦略の策定からPDCAサイクルのフォローを一元的にサポートする体制を構築
- ・拠点の活動を支援する関係機関のスキルアップ
- (2) 事業戦略の策定支援：10拠点・地区 (H29未策定6拠点+新規予定4地区)
- ・【拡充】サポートセンターと関係機関(市町村・JA・県(農業振興センター・地域本部・地域農業推進課))がそれぞれの拠点に応じた事業戦略の策定を支援
- (3) 事業戦略の実行支援：10拠点 (H29策定済)
- ・【新規】サポートセンターと関係機関が事業戦略のPDCAサイクルをフォロー

2. 拠点の経営強化

(1) 組織体制の強化

- ・専門家を活用した労務管理等の人材育成
- (2) 先進技術、園芸品目等の導入・定着
- ・【新規】メーカーと連携した先進技術の周知・導入支援等
- (3) ネットワークの構築

- ・拠点間、企業、大学、集落活動センター、地域産業クラスター等との連携
- ・組織経営の研修や拠点間の交流の場づくり(複合経営拠点発展交流会)(7/6)

3. 新規掘りおこし

(可能性のある4市町村：須崎市、宿毛市、北川村、いの町)

(1) 取組意欲の醸成

- ・可能性のある市町村への個別訪問 (4月～)
- ・関係機関による支援チームの設置 (4月～)

(2) 組織内の合意形成及び法人設立

- ・拠点構想のブラッシュアップ、取組合意(法人設立)に向けた支援

計画を進めるに当たってのポイント

1. 事業戦略の策定・実行

- ・それぞれの拠点に応じた事業戦略の策定、実行支援

2. 拠点の経営強化

- ・組織体制の強化(労務管理等の改善)、運営する人材のスキルアップ
- ・収益の向上(先進技術、園芸品目等の導入・定着)

3. 新規掘りおこし

- ・取組の必要性は一定理解されていることから次のステップ(取組意欲の醸成)への動機づけ
- ・組織内の合意形成及び法人設立

1. 事業戦略の策定・実行

(1) 支援体制の構築

- ・「アグリ事業戦略サポートセンター」の設置 公募型プロポーザル審査委員会(5/21)、設置(6/8～3/8)
- (2) 事業戦略の策定支援
- ・個別訪問で事業戦略策定のスケジュールを確認(5/18～29 H29未策定6拠点)
- ・サポートセンターによる、決算書分析及び業務内容等ヒアリング(6月 H30新規予定2地区)
- ・サポートセンターと関係機関による、課題解決及び事業戦略策定ワークショップ(7/11～11/27 H29未策定6拠点+H30新規1地区(須崎市)+新規候補2地区(宿毛市、北川村))

(3) 事業戦略の実行支援

- ・個別訪問で事業戦略の実行状況を確認(5/18～12/26 H29策定済10拠点)
- ・サポートセンターと関係機関による事業戦略個別フォローアップ(7/12～12/25 H29策定済10拠点+5拠点(香南市農業公社、キヌヅ室戸、四万十市野菜価格安定基金協会、JFEアグリサポート、土佐くろしお村村営のみ))

2. 拠点の経営強化

(1) 組織体制の強化

- ・個別訪問で各拠点の課題を聞き取り(5/18～6/6)
- ・組織経営・マネジメントスキル向上の研修準備(6月)

(2) 先進技術、園芸品目等の導入・定着

- ・先進技術(農地情報システム)導入協議(4/9、7/25、8/6 四万十農産・四万十町・農業振興センター)
- ・先進技術の現地見学会(8/7 本山町 水田の水管理支援システム、10/3 四万十市西土佐 簡易雨よけ設備と野菜半自動移植機、11/8 南国市 ドローンと次世代型園芸ハウス)
- ・メーカーと連携した先進技術の周知

- ・【農地情報システム操作実演・説明：8/6 四万十農産⇄ビジュアル、9/7 発展交流会⇄がた、ドットドローンによる農業散布操作実演・説明：11/8 現地見学会⇄がた

- ・園芸品目等の導入支援、関係機関による栽培技術指導(4月～ 四万十町ショガ・柿ほか)

(3) ネットワークの構築

- ・複合経営拠点発展交流会(9/7)(メーカー説明(ICTなど)、活動報告(2拠点)、講演会ほか)
- ・拠点通信の発行(7回 現地見学会内容や研修案内など情報提供)
- ・PRパンフレットVer.3の作成、配布(7月～)

3. 新規掘りおこし

(1) 取組意欲の醸成

- ・可能性のある市町村への個別訪問(4～6月 須崎市、宿毛市、北川村 6～11月の町)
- ・取組拠点視察研修(11/14 いの町)
- ・関係機関による支援チームの設置(須崎市、宿毛市、北川村)

(2) 組織内の合意形成及び法人設立

- ・拠点構想づくり(4～6月 須崎市、宿毛市、北川村)
- ・組織内合意(株)土佐くろしお村 村営のみ(JA出資法人)(5/8)
- ・アグリ事業戦略サポートセンターを活用した専門家による法人設立支援(宿毛市、北川村)

見えてきた課題・改善策

1. 事業戦略の策定・実行

- ・サポートセンターによる事業戦略の策定と着実な実践へのフォロー

2. 拠点の経営強化

- (1) 組織体制の強化
 - ・人材の確保・育成
- (2) 先進技術、園芸品目等の導入・定着
 - ・収益の向上
- (3) ネットワークの構築
 - ・集落営農や集落活動センター等との連携

3. 新規掘りおこし

- (1) 取組意欲の醸成
 - ・新たな候補地区の発掘

平成31年度の取り組み(予定)

1. 事業戦略の策定・実行

- (1) 事業戦略の策定支援
 - ・アグリ事業戦略サポートセンターの設置(6月)、アグリ事業戦略サポートセンターと関係機関がそれぞれの拠点に応じた事業戦略の策定を支援(未策定の4拠点(土佐町、奈半利町、宿毛市、北川村))
- (2) 事業戦略の実行支援
 - ・【拡充】事業戦略のPDCAサイクルをサポートセンターや関係機関が個別面談やウェブ遠隔会議によりフォロー

2. 拠点の経営強化

- (1) 組織体制の強化
 - ・専門家を活用した労務管理等の人材育成を個別に支援
 - ・移住促進・人材確保センターの情報提供
- (2) 先進技術、園芸品目等の導入・定着
 - ・先進技術の現地見学会
 - ・【拡充】スマート農業の導入(農作業の効率化 四万十町、三原村ほか)
 - ・【拡充】園芸品目の生産拡大(ショガ・柿・りんごなど 四万十町、大豊町ほか)

3. 組織間連携の強化

- (1) スマート農業の推進に向けた産学官連携
 - ・企業、大学等との連携によるIoTやICT等を活用した省力化装置、機械開発、生産販売の拡大
- (2) 拠点間連携
 - ・複合経営拠点発展交流会の開催
 - ・複合経営拠点通信の発行(随時 先進事例や研修案内など情報提供)
- (3) 地域農業戦略による集落営農組織や集落活動センター等との連携
 - ・【新規】機械の共同利用や労働力の相互活用等に係る地域農業戦略づくりと支援体制の構築

4. 新規掘りおこし

- (1) 取組意欲の醸成
 - ・可能性のある市町村への個別訪問
 - ・【拡充】拠点構想策定セミナー(7～10月)による拠点設立に向けた構想の策定支援
 - ・関係機関による支援チームの設置
- (2) 組織内の合意形成及び法人設立
 - ・拠点構想のブラッシュアップ、取組合意(法人設立)に向けた支援

【平成31年度末の目標 (H30到達目標)】

中山間農業複合経営拠点の整備数 20拠点 (H30:18拠点)

【直近の成果】

中山間農業複合経営拠点の整備数 H29末:16拠点 ⇒ H30.12時点:17拠点

分野： 農業分野

戦略の柱： 流通・販売の支援強化

取組方針： 規模に応じた販路開拓、販売体制の強化
農産物の輸出の推進

【概要・目的】

園芸連を通じた基幹流通をさらに強化しながら、卸売会社等を通じて、外食等の業務需要などの販路開拓・販売体制の強化を支援する。また、加工専用素材（規格外品や新たな品目）の流通拡大に取り組む。さらに、本県農産物の輸出の拡大に向けて、国内外の情報収集に取り組むとともに海外での展示会・商談会への出展、テスト輸出等を支援する。

平成30年度の当初計画（P）

平成30年度の取り組み状況（D）

課題と平成31年度の取り組み（C、A）

- 1. 集出荷施設の再編統合等による集出荷体制の強化【基幹流通】**
 - JA高知はた佐賀集出荷場ニラ自動包装ラインの高度化整備（～12月）
 - 市町村、JA、農業振興センターへの事業PRと要望調査を実施
- 2. 卸売市場と連携による業務需要の開拓【中規模】**
 - 卸売会社との委託契約の締結（東京3社、愛知1社、大阪1社、兵庫1社）
 - バイヤー等の産地招聘（5月～）
 - 実需者情報の収集・整理
 - 大消費地圏のニーズに沿った商品・メニュー開発やPRイベントでの情報発信等による業務需要の販路開拓及び販売拡大
- 3. 卸売市場等との連携による加工用ニーズへの対応【中規模】**
 - 卸売会社との委託契約の締結（同上）
 - バイヤー等の産地招聘（5月～）
 - 加工用ニーズに向けた販路開拓と有望品目の掘り起こし及び産地づくり
- 4. 卸売市場等との連携による輸出の販路開拓**
 - 卸売会社との委託契約の締結（青果、花き：東京 各1社）
 - 青果
 - シンガポールの量販店への提案と販売（4月～）
 - 産地検討会の実施（7月）
 - バイヤー等の産地招聘（7月）
 - シンガポールの量販店で高知県の青果フェアの実施（12月）
 - 花き
 - 産地検討会の実施（6月～）
 - オランダでのトレードフェア出展による商談（11月）
 - バイヤー等の産地招聘（12月）
- 5. こだわりニッチ野菜・果実の販路開拓【小規模】**
 - 県内商談会開催に向け県内事業者と委託契約の締結（6月）
 - 商談会参加者説明・ブラッシュアップ会の開催
 - マッチング商談会開催、産地巡回型商談会の開催
 - 園芸連産地巡回型商談会実施による掘り起こし
- 6. 展示商談会やｽｰﾌﾟｲﾝﾌｫｰﾐｼｮﾝ等を活用した花きの販促・PRの強化**
 - 販売拡大のイベント支援（東京4月）・商談会の開催（大阪2月）
 - 県産花きの活用提案・PR
 - スポーツイベント等でのPR活動、ウエルカムフラワー展示（11回）
 - 高知の花展示会開催（高知11月）
- 7. 園芸連の多様な販売方法を活用した販路の拡大【中、小規模】**
 - 県から園芸連特産営業部への派遣職員役割強化（H30年度2名）
 - 販路拡大地域PT会の開催による検討→県内12地域PT
 - 販路拡大PT全体会による活動の共有と強化（年3回）

計画を進めるに当たってのポイント

- 2. 卸売市場と連携による業務需要の開拓【中規模】**
- 3. 卸売市場等との連携による加工用ニーズへの対応【中規模】**
- 4. 卸売市場等との連携による輸出の販路開拓**
 - 委託会社、関係団体との緊密な連携と取組への協働、定期的な進捗管理

- 1. 集出荷施設の再編統合等による集出荷体制の強化【基幹流通】**
 - JA高知はた佐賀集出荷場ニラ自動包装ラインの高度化整備（5/10入札、11月完成）
 - 市町村、JA、農業振興センターへの事業PR（説明会4/24）
 - 市町村、JA、農業振興センターへの事業要望調査及び整備計画把握（6月末）
 - JA中央会との集出荷施設の再編統合に向けた打ち合わせ（2回）
 - 市町村、JA、農業振興センターへの次年度事業要望調査（9月末）
 - 次年度以降の整備に向けた事業ヒアリング（7月～11月）
- 2. 卸売市場と連携による業務需要の開拓【中規模】**
 - 卸売市場との委託契約の締結（4/26 6社）
 - バイヤー等の産地招聘（5～12月 のべ13社予定含）
 - 高知県青果物展示会開催（東一 6/26）
 - 高知県青果物産地招へい提案会（東一 10/15～16）
 - 高知県フェア、試食販売の実施（ｼﾝﾎﾞ、セﾄﾗｲ、中青 5～3月各月開催（計画含））
 - 量販店等への高知コーナーの設置（ﾊﾞｼﾞﾌﾞﾙ1カ所、中青3カ所、神果1カ所）
 - ランチ商談会の開催（中青 5/15、10/13、11/10）
 - 豊洲でのPRイベントに向けた検討会（ｼﾝﾎﾞ 6月～10月 2回/月程度実施）
 - ららぽーと豊洲での高知県青果物PRイベント（ｼﾝﾎﾞ 10/27～28）
 - 豊洲市場での高知県知事のトップセールスによるPR（2/1）
 - JAとのゆず出荷提案検討会（6/29）
 - 産地からの市場訪問による提案（ﾊﾞｼﾞﾌﾞﾙ 8/24）
- 3. 卸売市場等との連携による加工用ニーズへの対応【中規模】**
 - 卸売市場との委託契約の締結（同上）
 - 高知県青果物展示会開催（東一 6/26）
 - 取引会社の産地招聘（ﾊﾞｼﾞﾌﾞﾙ 6/6）
 - ランチ商談会の開催（中青 5/15、10/13、11/10）
 - 高知県青果物産地招へい提案会（東一 10/15～16）
 - 中食外食業者仕向け販売会社訪問（ﾊﾞｼﾞﾌﾞﾙ 11/12）
- 4. 卸売市場等との連携による輸出の販路開拓**
 - 卸売市場との委託契約の締結（4/26 青果、花き）
 - グロリオサ（三里）の輸出・生産拡大等の意見交換会（5/14：生産部会、国、県、JA等）
 - 卸売市場と花卉産地との輸出に関する検討会（6/15、9/19、11/22、2月：FAJ 産地 JA 県園芸連）
 - 産地からの市場訪問による提案（ﾊﾞｼﾞﾌﾞﾙ 8/24）
 - バイヤー等の産地招聘（ﾊﾞｼﾞﾌﾞﾙ 10/5、11/21 FAJ 1月）
 - 花きﾌﾛｰﾗﾗﾝﾄﾞﾄﾚｰﾄﾞﾌｪｱ2018（ﾌﾗﾝｽ）出展（FAJ 11/7～9）
 - シンガポールの量販店でのフェアの開催（ﾊﾞｼﾞﾌﾞﾙ 1/12、13）

※委託市場名

東一：東京青果 シﾝﾎﾞ：東京ｼﾝﾎﾞ青果 ﾎﾞｼﾞﾌﾞﾙ：東京新宿ﾊﾞｼﾞﾌﾞﾙ セﾄﾗｲ：セﾄﾗｲ青果
中青：大阪中央青果 神果：神果神戸青果 FAJ：ﾌﾞﾗｯｼｬｰｱｯﾌﾟ ﾎﾞｼﾞﾌﾞﾙ

- 5. こだわりニッチ野菜・果実の販路開拓【小規模】**
 - 県内商談会開催に向け県内事業者との打ち合わせ（4～9月各1回（予定））
 - 生産圃場を巡回する現地巡回型の商談会開催など、効果的な方法を検討（7月）
 - 業務委託契約の締結（8月）
 - 商談会の方法や形式等、効果的な実施となるよう具体化に向けた検討（8月～）
 - コーディネーターとの打ち合わせ（10/15：東京、10/23：名古屋）
 - 商談会出展者募集（11月）
 - 出展者ブラッシュアップセミナー及び説明会（12/17）
 - こうち逸品素材マルシェ商談会開催（1/14、2/24開催予定）

見えてきた課題・改善策

- 1. 集出荷施設の再編統合等による集出荷体制の強化【基幹流通】**
 - 農協統合後に規模の大きい集出荷施設等の再編が進む予定
- 2. 卸売市場と連携による業務需要の開拓【中規模】**
 - 産地と連携し戦略品目等の取り組み強化と生産安定
 - 産地と市場、取引先の連携の強化
 - PRイベントも交えた販売強化
- 3. 卸売市場等との連携による加工用ニーズへの対応【中規模】**
 - 実需者ニーズの掘り起こしと産地とのマッチングが必要
- 4. 卸売市場等との連携による輸出の販路開拓**
 - 生産拡大や輸出に応じた資材の作成等、産地課題の検討強化
⇒現地バイヤーの産地招へいと併せた産地交流会の実施
 - 品目に応じた販売先の拡大が必要
 - タイ等の輸出検査の強化
- 5. こだわりニッチ野菜・果実の販路開拓【小規模】**
 - 出展者の規模やレベルに応じた商談会の形が必要
⇒受託業者との新たな取組方法の検討
⇒コーディネーターの設置による商談フォロー体制の充実
 - 品目に応じた時期ごとの商談機会の創出
 - バイヤー等来場者の確保
- 6. 展示商談会やｽｰﾌﾟｲﾝﾌｫｰﾐｼｮﾝ等を活用した花きの販促・PRの強化**
 - PR事業に活用してきた「国産花きイノベーション事業」（国費事業）の見直し
⇒農政局との緊密な情報交換による見直し内容の収集
⇒継続した事業展開による認知度向上と需要喚起
- 7. 園芸連の多様な販売方法を活用した販路の拡大【中、小規模】**
 - 各取組を連携させるため、卸売市場への委託事業で得た消費地情報と販路拡大PTで掘り起こしている産地課題のマッチングの強化が必要
⇒県外の大型直販店等を活用した販売方法の検討
 - 検討品目の試作
 - 東北、北陸、中国地方の園芸連の新事務所の有効活用

平成31年度の取り組み（予定）

- 1. 集出荷施設の再編統合等による集出荷体制の強化【基幹流通】**
 - 【拡充】 県域の集出荷体制の強化に向け、JA高知県の発足を機に、新たに策定する計画について、計画策定の段階から県が参画
 - 【拡充】 JA集出荷場への「トヨタのカイゼン方式」の導入支援
- 2. 卸売市場と連携による業務需要の開拓【中規模】**
 - 契約市場との連携強化による販路の開拓強化
 - 営農部門と連携した戦略品目等の生産安定と計画出荷による販売拡大

平成 30 年度の当初計画 (P)

平成 30 年度の取り組み状況 (D)

課題と平成 31 年度の取り組み (C、A)

平成 31 年度の取り組み (予定)

6. 展示商談会やスポーツイベント等を活用した花きの販促・PRの強化
- ・フラワードリーム出展者への支援 (4/14~15 東京)
 - ・シンガポールとの「2020年オリンピック・パラリンピック競技大会事前合宿に向けた覚書締結式」でのグロリオサ展示 (4/20)
 - ・いけばな「小原流展」でのグロリオサ展示 (4/21~22 高知市)
 - ・大阪での展示商談会に向けた大阪丸高花き協議会との協議 (5月、7月、8月、9月)
 - ・大阪での展示商談会に向けて生産者の意向調査 (6月)
 - ・高知空港ビル(株)とのウェルカムフラワー展示委託契約 (8月)
 - ・高知龍馬空港でのウェルカムフラワー展示 (8月~12月(予定)計8回)
 - ・原宿表参道元氣祭スーパーよさこい 2018でのグロリオサ展示等 (8月)
 - ・大阪での展示商談会にかかる出展者への事前説明会 (9月)
 - ・大阪での展示商談会「よさこい花マルシェ」開催 (11/7、11/16)
 - ・土佐の豊稔祭 2018での「高知家の花~花を楽しむ学ぶ2日間~」開催
7. 園芸連の多様な販売方法を活用した販路の拡大【中、小規模】
- ・販路拡大PT全体会による活動の共有 (4/23、2月)
 - ・土佐市PTで新規品目として葉ニンニクの栽培を計画 (5/28、9月定植 12月収穫予定)
 - ・安芸地区のボンカンや土佐香美地区のキンカンが新たな輸出に取り組む。(1月出荷予定)
 - ・嶺北地域での土佐甘とうの試作
 - ・幡多地域で露地ショウガの栽培検討
 - ・販路拡大地域PTの開催による検討 (5月1カ所、6月2カ所、7月2カ所、8月2カ所、9月1カ所、10月2カ所、11月1カ所、2月2カ所)
 - ・園芸連産地招へい型商談会 (11/5~6 石川県の果専門店社長及びバイヤーを招へい)

3. 卸売市場等との連携による加工用ニーズへの対応【中規模】
- ・営農部門と連携した戦略品目等の生産安定と計画出荷
 - ・実需者ニーズの掘り起こしと出荷体制のマッチング強化
4. 卸売市場等との連携による輸出の販路開拓
- ・委託契約の見直しによる輸出の拡大(青果:タイ、花き:ドイツ等)による輸出の加速化
 - ・産地の意識向上に繋げる農産物輸出促進協議会等の拡充(1回→3回)
 - ・有望な品目、品種等(イチゴ、グロリオサ:オレンジハート等)の生産安定と検疫への対応
 - ・JA高知県や各地域の卸売会社で構成する「土佐会」との連携強化
5. こだわりニッチ野菜・果実の販路開拓【小規模】
- ・開催時期の見直しによる商談機会の拡大
 - ・コーディネーター設置による効果的な商談会の実施
6. 展示商談会やスポーツイベント等を活用した花きの販促・PRの強化
- ・高知龍馬空港でのウェルカムフラワー展示やスポーツイベントでの展示等による継続したPR
 - ・東京でのグロリオサイベントによる新たな需要の創出
7. 園芸連の多様な販売方法を活用した販路の拡大【中、小規模】
- ・東北、北陸、中国地方の園芸連の新事務所との連携強化による取引の拡大
 - ・地域PTを通じた品目の掘り起こしや試作、販売の拡充
8. 多様な農産物の新たな販売体制の強化
- ・JA高知県大型直販所を活用した販路の拡大

【平成 31 年度末の目標 (H30 到達目標)】

1. 集出荷施設の再編統合等による集出荷体制の強化
- ・集出荷場の高度化、再編件数 = H31: H27~31 累計 12カ所 (H30: 1カ所、H27~30 累計 8カ所 (H27比+8カ所))
2. 卸売市場と連携による業務需要の開拓
- ・業務需要開拓に係る卸売会社への委託件数 = H31: H28~H31 累計 32件、取引金額 5.6億 (H30: 8件、5.6億)
3. 卸売市場等との連携による加工用ニーズへの対応
- ・加工専用素材の新たな供給産地 = H31: 4地区 (H30: 2地区 (H27比+2地区))
4. 卸売市場等との連携による輸出の販路開拓
- ・卸売会社への業務委託により輸出に取り組む品目数 = H31: H28~31 累計 24品目 (H30: H28~30 累計 20品目、単年 6品目 (H27比+6品目))
5. こだわりニッチ野菜・果実の販路開拓
- ・地産地消・外商課等主催の商談会での商談成立件数 = H31: 40件 (H30: 35件 (H27比+35件)) ※こだわりニッチ野菜・果実
6. 展示商談会やスポーツイベント等を活用した花きの販促・PRの強化
- (1) 商談会等での商談成立件数 = H31: 24件 (H30: 23件 (H28比+5件)) ※花き
 - (2) スポーツイベント等のPR活動 = H31: 40件 (H28~H31 累計) (H30: 10件 (H28比+2件)) ※花き

【直近の成果】

1. 集出荷施設の再編統合等による集出荷体制の強化
- ・集出荷場の高度化に係る整備: 1件 (国庫事業1件)
2. 卸売市場と連携による業務需要の開拓
- ・業務需要開拓に係る卸売会社への委託件数 = 8件 (H30.4締結)
 - ・H30年度取引金額 = 21,736万円 (8月末時点)
3. 卸売市場等との連携による加工用ニーズへの対応
- ・加工専用素材の新たな供給産地 = 2地区 (H29実績)
4. 卸売市場等との連携による輸出の販路開拓
- ・卸売会社への業務委託により輸出に取り組む品目数 20品目 (青果 10品目、花き 10品目) (H30.11月末現在)
5. こだわりニッチ野菜・果実の販路開拓
- ・地産地消・外商課主催の商談会 (5月、11月開催分)の商談成立件数 11件
6. 展示商談会やスポーツイベント等を活用した花きの販促・PRの強化
- (2) スポーツイベント等のPR活動 = 3件 ※花き (8月末時点)

分野： 農業分野

戦略の柱： 生産を支える担い手の確保・育成

取組方針： 新規就農者の確保・育成

【概要・目的】

産地が求める新規就農者の確保・育成に向け、産地提案書を活用した県内外での就農相談等支援するとともに、農業大学校での進路別カリキュラムの実施及び農業担い手育成センターでの研修生の受け入れ体制の強化や研修内容、就農に向けたマッチングの支援を強化する。

平成30年度の当初計画 (P)

平成30年度の取り組み状況 (D)

課題と平成31年度の取り組み (C、A)

1. U・Iターン就農者の確保に向けた産地提案型担い手確保対策の強化

- 産地提案書の拡大に向けた各産地との個別相談の実施（随時）
- 産地提案書による新規就農者確保のための事業の周知：説明会（4月・5月）、検討会2回（9月・2月）
- SNS等による就農関連情報の発信強化
- 就農相談会の実施：県外16回（うち県独自4回）、県内2回、産地提案型ツアー2回
- 就農コンシェルジュなどによる個別就農相談や支援制度などの情報提供（随時）
- 各産地による県外就農相談会への参加誘導
- 移住との連携：定例会、高知求人ネットによるマッチングの強化
- 農業高校生の就農促進：就農促進プログラム検討会（7月・3月）、出前授業・宿泊研修（11月・12月）
- 高知大学農林海洋科学部出前授業の開催（7月・12月・1月）

2. 畜産の担い手確保に向けた体制の強化

3. 雇用就農者の確保に向けた取り組みの強化

- （再掲）就農相談会の実施：県外16回（うち県独自4回）、県内2回、産地提案型ツアー2回
- （再掲）就農コンシェルジュなどによる個別就農相談や支援制度などの情報提供（随時）
- （再掲）各産地による県外就農相談会への参加誘導
- （再掲）移住との連携：定例会、高知求人ネットによるマッチングの強化
- （再掲）農業参入の希望企業（新規・継続）への支援、産地とのマッチング（随時）

4. 農業大学校・農業担い手育成センターの充実・強化

1. U・Iターン就農者の確保に向けた産地提案型担い手確保対策の強化

- 産地提案書の拡大に向けた各産地との個別相談の実施：産地提案書の策定32市町村81提案 ※12月末予定（H29年度末31市町村60提案）
- 産地提案書のブラッシュアップ及び就農相談会に向けた事前研修（6/8）、市町村個別相談（32市町村）
- 産地提案書による新規就農者確保のための事業の周知：説明会（4/24、5/15、22、24）、JA高知春野意見交換会8/30、幡多地域新規就農者ネットワーク協議会10/10
- 新規就農支援サイト「こうち農に就く.net」による情報発信の強化（新着情報10回）
- SNSによる情報発信（TURNSでの発信5/25開始、Facebookによる情報発信6/1～）
- さんSUN高知1月号、おはようこうち（12/2）でのPR
- 就農コンシェルジュなどによる個別就農相談や支援制度などの情報提供（こうちアグリスクール（高知会場：5/27、大阪会場：10/27、11/17、東京会場：8/25、9/8）、こうち農に就くフェア（高知暮らしフェア同時開催）東京：6/24、12/9、大阪：6/30、12/1、農業体験ツアー（土佐町8/18～19（土佐町打合せ5/2、6/8）、幡多2/9～2/10（予定））、県内相談会（イオン高知）8/14（高知市打合せ4/12、4/24、5/23、7/10、8/2）、U・Iターン就職相談会高知（8/13）、移住フェア（東京9/1、大阪9/8、横浜10/21、名古屋11/11））
- 県外就農相談会（新・農業人フェア大阪7/15、12/22、東京7/28、9/1、札幌10/13）、マイナビ就農FEST（東京8/26、大阪9/23）
- 各産地による県外就農相談会への参加誘導（農に就くフェア大阪6/30：申込12団体、12/1：13団体、東京6/24：8団体、12/9：10団体、新・農業人フェア大阪7/15：申込8団体、12/22：12団体、東京7/28：8団体、9/1：5団体、1/26：6団体（予定））
- 移住との連携（農に就くフェア関連4/10、8/6、産地提案書作成関連6/1、6/8、7/10、定例会8/6、11/15）
- 農業高校生の就農促進：就農促進プログラム検討会（7/13、3月予定）、出前授業（11/27、12/17）、宿泊研修（12/26～27）
- 大学版アグリスクールの開催：高知大学農林海洋科学部（2回生）7/26、12/20、1/17（予定）

2. 畜産の担い手確保に向けた体制の強化

- （1）畜産版「県産産地提案書」策定と受け入れ体制強化
 - 畜産就農相談窓口の設置、県産産地提案書策定（4/26承認）
 - 畜産就農希望者への積極的なPRが可能に
 - 県外相談会（高知暮らしフェア6/24東京、12/1大阪、新農業人フェア12/22大阪）
 - 県内相談会（8/13高知会館）
 - 市町村畜産インターンシップへの支援（11/1-4土佐町5人参加）
 - 畜産担い手担当者会の開催（5/10土佐市、12/20土佐市）
- （2）畜産担い手育成畜舎の整備
 - 担い手育成畜舎の活用に係る検討会（5/22、6/16、11/9、11/15）
 - 畜舎建設設計委託入札（7/24）

3. 雇用就農者の確保に向けた取り組みの強化

- （再掲）就農コンシェルジュなどによる個別就農相談や支援制度などの情報提供（こうちアグリスクール（高知会場：5/27、大阪会場：10/27、11/17、東京会場：8/25、9/8）、こうち農に就くフェア（高知暮らしフェア同時開催）東京：6/24、12/9、大阪：6/30、12/1、農業体験ツアー（土佐町8/18～19（土佐町打合せ5/2、6/8）、幡多2/9～2/10（予定））、県内相談会（イオン高知）8/14（高知市打合せ4/12、4/24、5/23、7/10、8/2）、U・Iターン就職相談会高知（8/13）、移住フェア（東京9/1、大阪9/8、横浜10/21、名古屋11/11））
- （再掲）県外就農相談会（新・農業人フェア大阪7/15、12/22、東京7/28、9/1、札幌10/13）、マイナビ就農FEST（東京8/26、大阪9/23）
- （再掲）各産地による県外就農相談会への参加誘導（農に就くフェア大阪6/30：申込12団体、12/1：13団体、東京6/24：8団体、12/9：10団体、新・農業人フェア大阪7/15：申込8団体、12/22：12団体、東京7/28：8団体、9/1：5団体、1/26：6団体（予定））

見えてきた課題・改善策

1. U・Iターン就農者の確保に向けた産地提案型担い手確保対策の強化

- （1）産地提案型担い手確保対策の取り組み支援
 - 各産地の取り組みに地域差がある
 - ⇒各地域それぞれの取り組み段階に応じた支援が必要
 - 既存の産地提案書はIターン者向けの内容が多く、県内外で他産業に従事している農家子弟に対して、親元就農を促す情報が十分に届いていない
 - ⇒親元就農者への支援を強化

2. 畜産の担い手確保に向けた体制の強化

- （1）畜産版「県産産地提案書」策定と受け入れ体制強化
 - 畜産就農相談者の情報の取りまとめと共有化
 - 就農相談記録カードの活用、データベース化による情報共有

3. 雇用就農者の確保に向けた取り組みの強化

- 法人とのマッチングに向けた支援
 - ⇒法人の新規雇用に係る経営負担の軽減
- （再掲）産地から企業を誘致する仕組みの強化
 - ⇒農業参入のための用地確保を支援
 - ⇒地域情報を整理した提案書の作成と企業への効果的なマッチングを推進
 - ⇒企業へのPRを強化

4. 農業大学校・農業担い手育成センターの充実・強化

- （1）農業大学校
 - 先進技術等の習得に必要な施設機械の整備が必要
 - ⇒環境制御技術機器等の整備
- （2）農業担い手育成センター
 - 野菜以外の部門に対応出来る研修体制が必要
 - ⇒農業技術センターとの連携による果樹等の研修体制の整備

5. 実践研修・営農定着への支援

- （1）親元就農への支援
 - 現状の支援策では、要件が地域によっては不利となることもあり活用しづらく親元就農を加速するための後押しとするには見直しが必要
 - ⇒既存事業のメニュー見直しと支援策の拡充
- （2）営農定着に向けた指導体制への支援
 - 技術指導者確保への支援の強化
 - ⇒指導農業士の増加や活動への支援
 - 受入農家研修への参加促進、内容等の検討
 - ⇒担い手協議会との連携強化

平成30年度の当初計画 (P)

5. 実践研修・営農定着への支援

- ・(再掲) 産地提案書の拡大に向けた各産地との個別相談の実施(随時)
- ・(国) 農業次世代人材投資事業、(県) 新規就農推進事業による支援
- ・指導農業士の活動支援：総会、新規認定、受入農家研修会、中国四国研究会(高知)

計画を進めるに当たってのポイント

1. 産地提案書の増加に向けたブラッシュアップ
2. 産地提案型に取り組む産地の受入体制の強化
 - ・技術指導者確保への支援、円滑な就農研修に向けた支援
 - ・農地、施設、住居確保への支援
3. 就農希望者との出会いの場の確保
 - ・就農相談会の開催数、場所の増加
 - ・相談会活動の内容充実による歩留まり率の向上

平成30年度取り組み状況 (D)

- ・(再掲) 移住との連携(農に就くフェア関連 4/10、8/6、産地提案書作成関連 6/1、6/8、7/10、定例会 8/6、11/15)
- ・農業法人と就農希望者の交流会(11/16、12/5)
- ・(再掲) 企業版産地提案書の作成支援とPR
 - ⇒各市町村への働きかけ(室戸市、北川村、香南市、香美市、黒潮町、土佐清水市、宿毛市、四万十市、四万十町、中土佐町、本山町、南国市、佐川町、日高村、高知市(10~12月))
 - ⇒県外でのPR(農業参入フェア：東京 11/19、大阪 11/30)

4. 農業大学校・農業担い手育成センターの充実・強化

(1) 農業大学校

- ①多様な進路に対応したカリキュラムの実施
 - ・開かれた農大づくり推進委員会(8/1)・推薦入試 8/29(受験者 24名、合格者 22名)、一般社会人前期 11/20(受験者 5名、合格者 4名)
 - ・次世代型ハウスでの環境制御技術実習：4~12月
 - ・グローバルGAP認証取得：審査資料作成、改善(4~12月)、残留農薬、地下水検査(6月)、コンカ指導(5~10月)、公開審査(11/1)
 - ・ICTを活用したスマート農業の実践：農場Wi-Fi整備(5月)、タブレット活用講義「SNSと農業」(5/24、6/27、7/18、9/5、20、10/4、16)、オランダ環境制御技術会社と中継講義(6/28)「スマート農業」(7/18、12/19)
 - ・進路別カリキュラムの実施：(就農、雇用就農、就職の講座を選択 12/13~)
 - ・個別指導：進路面談1年(4月)、2年(5~7月)、進学ゼミ2人12回(論文・面接)、就職試験指導18人(履歴書、面接 内定14人)
- ②PRの強化
 - ・農業系高校との連携：高校訪問(公立39校、私立7校)、学校説明がイブス(嶺北5月・北高5月・吾北6月・東高6月・幡多農6月)、出前授業(中芸6月、高知農11月2回、四万十12月)、農大訪問(春野6月、吾北11月) 農業高校教員との意見交換(8/27)、高知農、幡多農G-GAP公開審査参加(11/1)、高知農、春野高校「農大祭」参加(11/3)、アグリウエッチング(12/15：29名)、農業教育フェア(12/23)
 - ・農業法人との連携：インターシップ短期1年13法人(5/28~29、9/10~11)、長期2年9人(伊予農園)、青年農業士OBとの意見交換会(7/31)、農業法人との意見交換会・現地視察(11/16、12/5)、先進農家留学研修23名(10/26~12/7)
 - ・SNS等での情報発信：HP更新33回、SNS50回、新聞5回、TV、ラジオ3回、パンフレット等の配布5,600部、生産部会への資料配付約1000部、オープンキャンパス3回(6/10、7/7、10/6 参加48人)、個別学校訪問(7/25、26、8/1 9名) 農大ショップ16回、農業大学校Facebook開設・情報発信(6~12月)、県、市町村・JA広報へ入試募集掲載(6~12月配布)

(2) 農業担い手育成センター

- ①就農目的別研修コースの実施
 - ・就農目的別長期研修等の実施：入校4月8人、6月5人、8月5人、10月4人、12月8人(H30年度計30人)
 - 【自営】7人 【移住】8人 【雇用】1人 【親元】14人(12/1現在在籍数21人)
 - 【学び直し】農業基礎講座(野菜6/21：28人、病害虫6/28：34人、経営7/5：37人)
 - 土壌肥料(7/5)39人
 - 長期研修修了生等への対応(41回 50人)
- ・移住促進・人材確保センター、市町村との連携：移住コンシェルジュによる講義(4/19、8/30)、移住コンシェルジュ(東京)との打合せ(7/29、12/8)、移住促進課(宅建協会)との協議(10/9宅建協会)、移住促進課・移住コンシェルジュとの協議(12月予定)、研修受入農家・担い手協議会等との打合せ(高知市13回、香南市8回、須崎市3回、安芸市2回、南国市9回、四万十町9回、中芸地区2回、いの町2回、香美市2回、土佐市2回、本山町、大豊町、奈半利町、土佐清水市、安田町、津野町、佐川町 各1回)
- ・農業法人との連携：雇用就農研修打合せ(5/23伊予農園)、農業法人就職相談会(11/16農大)、農業法人視察(研修生1人：9/26トマトの村・南国スタイル、10/15岡崎農園・イチネン農園)、農業法人体験研修(研修生1人：10/19・20・22、イチネン農園11/12) 就農に向けた連携(伊予農園・研修生1人：12/11面談、12/20面接)
- ・運営会議(9/3)

課題と平成31年度取り組み (C、A)

平成31年度取り組み(予定)

1. U・Iターン就農者の確保に向けた産地提案型担い手確保対策の強化

- (1) 産地提案型担い手確保対策の取り組み
 - ①【拡充】各産地の取り組み段階に応じて、課題解決や新たな産地提案書作成への支援(5地域をモデル的に選定)
 - ②【拡充】親元就農者の呼び込み強化
 - ・対象者別(親元就農者、Iターン就農者)に必要な情報を掲載した産地提案書の作成
 - ・親世代(現役の農業者)へのPR強化(JA生産部会などで親世代に説明、JA広報誌などを活用した情報発信の充実)
 - ③産地提案書の拡大に向けた各産地との個別相談の実施(随時)
 - ④産地提案書による新規就農者確保のための事業周知(説明会：4月、5月)、検討会(年2回)
 - ⑤SNS、広報誌等による就農関連情報の発信
- (2) 産地提案書によるマッチング強化
 - ①就農相談会の実施(県外14回、県内2回)
 - ②就農コンシェルジュなどによる個別就農相談や支援制度などの情報提供(随時)
 - ③各産地による県外就農相談会への参加誘導
 - ④移住との連携(高知求人ネットへの掲載によるマッチングの強化、定例会)
- (3) 担い手の裾野を広げる取り組み
 - ①農業高校出前授業の開催(就農促進プログラム検討会：年2回、出前授業・宿泊研修(11月~12月))
 - ②高知大学農林海洋科学部出前授業の開催(年3回)

2. 畜産の担い手確保に向けた体制の強化

- (1) 畜産就農希望者へ向けたPRの強化と受け入れ体制の強化
 - ・県内外相談会への参加、畜産インターンシップへの誘導
 - ・畜産担い手担当者会での情報共有
- (2) 畜産担い手育成畜舎の整備
 - ・担い手育成畜舎、管理棟等の建築(運用H32より)

3. 雇用就農者の確保に向けた取り組みの強化

- ・【新規】農の雇用事業を活用する雇用先へ研修費用を上乗せ支援することで雇用就農と経営安定を促進
- ・(再掲)【新規】企業誘致のための土地情報の収集を支援することで、市町村の企業版産地提案書作成を促進
- ・(再掲)【拡充】提案書を活用して企業へ地域情報を提供し、市町村とのマッチングを強化
- ・(再掲)【拡充】企業の農業参入支援ホームページを作成し、県内外でのPR活動を強化

4. 農業大学校・農業担い手育成センターの充実・強化

- (1) 農業大学校
 - ・【拡充】施設機械の整備
- (2) 農業担い手育成センター
 - ・【新規】試験場との連携による全部門研修体制の整備

平成 30 年度の当初計画 (P)

平成 30 年度の取り組み状況 (D)

課題と平成 31 年度の取り組み (C、A)

②PR の強化

- ・SNS 等での情報発信、Web 広告の実施：SNS28 回、HP27 回、TV・ラジオ 6 回・パンフレット等配布：10,000 部、Web 広告委託業者との打合せ (4/9、5/8、5/30、7/17、7/31、8/15、9/22・27、12/10、12/21)、研修申込専用ウェブページ開設 (5/24)
- ・7 ガリカル等の実施：高知会場 (5/26～27：12 人)、東京会場土曜昼間 (8/25、9/8、9/22：28 人)、大阪会場土曜昼間 (10/27、11/10、11/17：17 人)、7 ガリ体験合宿：第 1 回 (6/15～17：5 人)、第 2 回 10/19～21：11 人)、第 3 回 (12/7～9：9 人)、新しいなかビジネススクール開講 (5/22：4 人)、農業機械研修 (7/5：5 人、7/25：8 人、8/29：9 人、計 22 人)
- ・東京農業大学との連携：世田谷キャンパスとの打合せ (5/25)、博物館 CMbox 活用 (6/1～)、厚木キャンパス出前講座 (6/14) 学生実習受入れ (4 人：9/5～11)、農業体験研修 (2 月予定)
- ・農業高校との連携：農業高校体験研修 (高知農業・幡多農業 12/26～27)
- ・こうち農に就くフェア (高知暮らしフェア同時開催) 東京 (6/24 13 件)、大阪 (6/30 12 件)、名古屋 (11/11 8 件)、大阪 (12/1 12 件)、東京 (12/9 11 件)
- ・新・農業人フェア (大阪会場 7/15：相談 20 件、東京会場 7/28：相談 20 件、東京 9/1：相談 14 件、大阪 12/22 予定)
- ・移住コンシェルジュと連携した就農相談会 (コラボ相談会開催：東京 8/26 1 件、大阪 10/26 3 件)

5. 実践研修・営農定着への支援

- ・(再掲) 産地提案書の拡大に向けた各産地との個別相談の実施：産地提案書の策定 32 市町村 78 提案 ※12 月末予定 (H29 年度末 31 市町村 60 提案)
- ・(再掲) 産地提案書のブラッシュアップ及び就農相談会に向けた事前研修 (6/8)、市町村個別相談 (32 市町村)
- ・(国) 農業次世代人材投資事業「準備型 45 人 (新規 24 人、継続 21 人)」「経営開始型 177 人 (新規 30 人、継続 151 人)」 ※12/7 現在
- ・(県) 新規就農推進事業の交付決定 82 人 ※11 月末時点 (産地提案 64 人、基本構想 5 人、親元 13 人)
- ・指導農業士の活動支援：総会 (6/20)、農振部との意見交換会 (6/20、9/12)、新規認定式 10/17、中国四国地域農業士研究会 (高知開催：11/13～14)、全国研究会 (東京：1/10～11)
- ・受入農家研修会 (西部：8/27、東部：8/28、中部：8/29)

平成 31 年度の取り組み (予定)

5. 実践研修・営農定着への支援

- (1) 親元就農への支援強化
- ①【拡充】後継者の就農促進に向けた支援事業メニューの追加
- (2) I ターン就農者の確保対策
- ① (再掲) 産地提案書の拡大に向けた各産地と個別相談の実施 (随時)
- ② (国) 農業次世代人材投資事業、(県) 新規就農推進事業による支援
- (3) 営農定着に向けた指導体制への支援
- ① 指導農業士の活動支援 (総会、新規認定、中国四国・全国研究会等)
- ② 受入農家研修の開催 (担い手協議会との連携による受入農家の参加促進、内容の充実等)

【平成 31 年度末の目標 (H30 到達目標)】

1. U・I ターン就農者の確保に向けた産地提案型担い手確保対策の強化
 - ・産地提案書の作成市町村数 = H31：34 市町村 (H30：34 市町村 (H27 比+9 市町村))
2. 畜産の担い手確保に向けた体制の強化
 - ・畜産新規就農者数 = H31：3 人
3. 雇用就農者の確保に向けた取り組みの強化
 - ・新規雇用就農者数 = H31：100 人 (H30：100 人 (H27 比+13 人))
4. 農業大学校・農業担い手育成センターの充実・強化
 - ア 農業大学校入校生数 = H31：50 人 (H30：36 人 (H29 比+12 人))
 - イ 農業担い手育成センター入校生数 = H31：40 人 (H30：40 人 (H27 比+20 人))
5. 実践研修・営農定着への支援
 - ・指導農業士認定数 = H31：184 人 (H30：178 人 (H27 比+54 人))

【直近の成果】

1. U・I ターン就農者の確保に向けた産地提案型担い手確保対策の強化
 - ・産地提案書の作成市町村数 = 32 市町村 (11 月末時点) 【対前年同期比+1 市町村】
2. 畜産の担い手確保に向けた体制の強化
 - ・畜産の新規就農者数 = 3 人 (H30. 11 月時点)
3. 雇用就農者の確保に向けた取り組みの強化
 - ・新規雇用就農者数 = 77 人 【対前年同期比▲28 人】
4. 農業大学校・農業担い手育成センターの充実・強化
 - ア 農業大学校入校生数 入校式：36 人 (4/10)
 - イ 農業担い手育成センター 入校生数 4 月 8 人、6 月 5 人、8 月 5 人 (計 18 人)、10 月 4 人、12 月 8 人 (計 30 人)
5. 実践研修・営農定着への支援
 - ・指導農業士認定数 = 188 人 (H30 年度新規認定 19 名)

【概要・目的】

家族経営体の経営改善を支援するとともに、法人化への誘導を進め、力強い経営体の育成に取り組む。また、産地の労働力不足に対応するため、労働力を確保する仕組みづくりと、農作業の省力化に取り組む。

平成30年度の当初計画 (P)

平成30年度の実績状況 (D)

課題と平成31年度の実績 (C, A)

1. 家族経営体の経営発展に向けた支援

- (1) 認定農業者、新規就農者に対する支援
 - ア 認定農業者
 - ・対象者の絞り込みによるフォローアップ活動の強化
 - ・対象者の経営発展に向けたフォローアップ (通年)
 - イ 新規就農者
 - ・支援対象者をリストアップ (5月)
 - ・次年度改善計画の作成支援 (8月、9月)
 - ・栽培・経営指導及び改善計画達成状況確認 (10~3月)
 - ・農業基礎講座 (6~3月)
- (2) 経営事例収集及び経営モデルの作成 (環境制御技術導入)
 - ・経営調査対象農家をリストアップ (5月)
 - ・経営事例調査 (6~2月)
 - ・経営事例及び経営モデル検討会 (8月、2月)
 - ・経営事例収集及び経営モデルの作成 (3月)
- (3) 女性農業者の活躍促進
 - ・県域及び地域講座年間開催計画作成 (4~5月)
 - ・はちぎん農業大学始業式開催 (6月)、卒業式開催 (2月)
 - ・経営改善目標達成支援 (7~3月)
 - ・各種講座・先進事例調査・実証調査 (6~2月)

2. 法人経営体への誘導と経営発展への支援

- (1) 相談体制の整備
- (2) 法人経営体への誘導
 - ・農業経営力向上セミナー (5箇所×3回、現地視察 (1回))
 - ・個別相談 (随時)
- (3) 経営発展への支援
 - ・農業経営発展研修会 (7テーマ、19回)

3. 経営体を支える労働力の確保と省力化の推進

- (1) 労働力の確保
 - ア 県農業労働力確保対策協議会での取り組み
 - ・県農業労働力確保対策協議会の開催 (6月、10月、2月)
 - ・労働力確保支援ポータルサイトによるマッチング推進 (通年)
 - ・援農ツアーの実施 (11月)、優良事例報告会の開催 (1月)
 - ・外国人技能実習制度にかかる情報収集、勉強会の開催 (通年)
 - ・農福連携にかかる情報収集、勉強会・自主企画研修の開催 (通年)
 - ・トヨタカイゼン方式による経営改善指導 (5~3月)
 - イ 地域PTでの取り組み
 - ・担当者会の開催 (5月、9月、12月、3月)
 - ・求人、求職情報の掘り起こし、援農者の募集 (通年)
 - ・地域PTでの労働力補完システムの検討・構築 (通年)
 - ・農業労働力確保対策事業費補助金による地域の取組支援 (6~3月)

1. 家族経営体の経営発展に向けた支援

- (1) 認定農業者、新規就農者に対する支援
 - ア 認定農業者
 - ・H30年度の対象経営体の整理 (対象者数 60)
 - ・関係機関とのH30年度フォローアップ対象者の共有 (5/22・5/24)、年間のフォローアップ計画の作成 (12市町村)
 - ・対象者へのフォローアップ活動 (延べ369回 (9月末時点))
 - イ 新規就農者 (就農5年以内で青年就農給付金受給者・融資対象者)
 - ・支援対象者をリストアップ: 83戸
 - ・次年度改善計画の作成支援
 - 個別面談による課題整理、目標設定への助言 (8月~9月)
 - ・農業基礎講座 (6月~12月: 67回)
- (2) 経営事例収集及び経営モデルの作成 (環境制御技術導入)
 - ・経営調査対象農家をリストアップ: 20戸
 - ・経営事例検討会 (10/4)
- (3) 女性農業者の活躍促進
 - ・はちぎん農業大学での県域及び地域講座年間開催計画作成 (4~5月: 88講座)
 - ・はちぎん農業大学始業式 (6/11: 出席者 145名、入校者 98名)
 - ・経営改善目標作成支援 (7月~9月)
 - ・各種講座・先進事例調査実施 (6月~12月: 60講座)
 - 【県域】農業機械講座 (7/18、25、8/29: 20名)、先進事例研修 (11/12: 香川県 43名)
 - 【地域】経営管理、新技術、農業施策講座など (6~12月: 9地域で開催)

2. 法人経営体への誘導と経営発展への支援

- (1) 相談体制の整備
 - ・高知県農業経営相談センターの開設
- (2) 法人経営体への誘導
 - ・農業経営力向上セミナー参加者募集 (パンフレット (3,000部)、HP、テレビ・ラジオ (6月)、さんSUN高知 (6月号)、次世代型こうち新施設園芸システム推進協議会現地検討会 (5/29))
 - ・農業経営力向上セミナーの開催 (5箇所×3回 (参加者延べ154人)、現地視察 (大分県) 11/12・13 (参加者5人))
 - ・個別相談 (52回、35経営体、11月末)
- (3) 経営発展への支援
 - ・農業経営発展研修会 (先進事例研修 (7/27、11/30)、農業経営マネジメント研修会 (2月予定)、農業次世代人材育成セミナー (12月、1月、2月、3月予定)) (参加者延べ52人)

3. 経営体を支える労働力の確保と省力化の推進

- (1) 労働力の確保
 - ア 県農業労働力確保対策協議会での取り組み
 - ・県農業労働力確保対策協議会の開催 (6/14: 14名)
 - ・労働力確保支援ポータルサイトを活用したマッチングの推進
 - チラシ配布によるサイトの周知 (4月)、各地域における求人情報の登録 (4~12月)
 - ・外国人技能実習制度等に関する知識・情報の共有
 - 外国人技能実習制度に関するJAグループとの勉強会の開催 (4/19: 12名、5/21: 54名、8/23: 20名、9/20: 12名、10/11: 20名)
 - JAによる外国人技能実習の実施に関する先進事例調査 (7/26~28: 北海道6名、11/19~20: 茨城県3名)
 - イ 農福連携の推進
 - 農福連携に関する勉強会の開催 (5/16: 17名、8/9: 140名、10/16: 103名)
 - 自主企画研修 (農福連携) の開催 (6/21: 9名、11/7: 12名、12/26: 10名)
 - 農福連携を図るための農作業調査の実施 (須崎市 6/29: 21名、四万十町 7/20: 10名、四万十市 8/17~24: 12名)
 - 農福連携先進事例調査の実施 (10/9~10、11/11~12: 長野県3名)
 - 農福連携の実施 (サツマイモ収穫作業 [土佐町] 10/22~31: 5名、トマト作業 [日高村] 12/4~: 2名、ニラ調整作業 [佐川町] 10月~: 2名、キュウリつる下ろし作業 [黒潮町] 12/13: 10人)

見えてきた課題・改善策

1. 家族経営体の経営発展に向けた支援

- (1) 認定農業者、新規就農者に対する支援
 - ア 認定農業者
 - ・フォローアップ活動の強化
 - 関係機関の連携による活動内容の充実
 - イ 新規就農者
 - ・早期の経営安定に向けた支援
 - 対象者の発展段階に応じた個別指導と集団指導を効率的に実施
- (3) 女性農業者の活躍促進
 - ・女性農業者のニーズや県政策に沿った講座の開催
 - ・女性が働きやすい環境整備に向けた検討
 - ニーズと施策に応じた講座テーマ、開催方法検討

2. 法人経営体への誘導と経営発展への支援

- (1) 相談体制の整備
 - ・高知県農業経営相談センターの活用促進
 - 重点指導農業者の掘り起こし
- (2) 法人経営体への誘導
 - ・農業経営力向上セミナーへの参加誘導
 - セミナー参加者の更なる掘り起こし

3. 経営体を支える労働力の確保と省力化の推進

- (1) 労働力の確保
 - ・ターゲットを明確化 (本年度は障害者、シルバー世代を重点化) した求職者の掘り起こしが必要
 - 関係課 (障害保健支援課) の県協議会への参画、障害者が対応可能な作業の切り出し (地域・品目ごと)
 - 多様な媒体を活用した援農者の募集
 - ・外国人技能実習制度、農福連携等、国の制度改正等に関する知識の共有
 - 定期的な勉強会の開催、JAによる技能実習の実施に関する合意形成
 - 障害者の特性や雇用に対する農家の理解、農作業に関する就労支援員の理解の深化
 - ・カイゼンによる経営指導: 意欲あるモデル経営体の選定、取組事例波及
 - ・JA集出荷場へのカイゼン方式の導入と効果の早期発現、他地域への波及
- (2) 省力化の推進
 - ・ショウガ生産者への機械導入の意向把握
 - ・新たな機械化のためのニーズ把握

平成31年度の実績 (予定)

1. 家族経営体の経営発展に向けた支援

- (1) 認定農業者、新規就農者に対する支援
 - ア 認定農業者
 - ・対象者へのフォローアップ活動 (~3月)
 - イ 新規就農者
 - ・栽培・経営指導及び改善計画達成状況確認 (10~3月)
- (2) 経営事例収集及び経営モデルの作成 (モデル: 環境制御技術導入農家)
 - ・ピーマン、ナス、ニラ、シシトウ、キュウリ等の経営モデル作成
- (3) 女性農業者の活躍促進
 - ・労務管理、新技術等をテーマにワンランクアップした講座の開催

平成 30 年度の当初計画 (P)

平成 30 年度の取り組み状況 (D)

課題と平成 31 年度の取り組み (C, A)

(2) 省力化の推進

- ・ショウガケイントップ粉碎機の現地試験および性能評価 (5~9 月)
- ・ショウガ収穫調整機の産地への PR (4~9 月)
機械メーカーとのマッチング (6 月)
- ・試作機の現地試験および性能評価 (10~12 月)
- ・産地パワーアップ事業などを活用したニラそぐり機等の省力化機械の導入推進 (4 月~)
- ・省力化機械等開発要望 (4 月~)
- ・ナス、シントウの省力化技術の検討
摘葉・単為結果性品種 (実証ほ)、平畦栽培・日射比例灌水技術 (展示ほ) の検討・省力効果の確認 (4~5 月)、試験結果のとりまとめ (5~7 月)
- ・ナス、シントウ以外の品目の省力化栽培技術の開発検討 (6 月~)

計画を進めるに当たってのポイント

1. 経営発展を目指す農業者の掘り起こし、法人化や経営発展に向けたセミナー・研修会へ参加誘導していく一体的な取り組みの推進
2. 女性農業者のニーズを反映した講座の開催
3. 県農業労働力確保対策協議会での関係機関と連携した取組推進

- ・トヨタカイゼン方式による経営改善指導
第 1 回経営改善指導の実施 (実態調査と改善点の抽出・5/30~6/12: 6 経営体)
第 2 回経営改善指導と普及員研修の実施 (改善手法の習得・8/30、31: 6 経営体)
カイゼン担当者会の開催 (7/18、12/19)
- ・第 3 回経営改善指導 (カイゼン進捗状況確認、助言) の実施
(11/6~7: 3 経営体、11/21~22: 3 経営体)
- ・カイゼン方式導入に向けた JA 集出荷場の雇用実態等予備調査の実施 (11/22: 1 カ所)

イ 地域 PT での取り組み

- ・担当者会の開催 (5/16)
- ・各地域で求人情報の収集 (4~12 月)
- ・地域 PT での労働力補完システムの構築に向けた協議 (4~12 月)
- ・農業労働力確保対策事業費補助金の周知 (4/19、24、25、5/9、21: 市町村説明会等)
- ・援農者の受入体制強化の取組に対する補助金の交付決定 (8/14: JA 四万十)
- ・新たな JA 無料職業紹介所の開設 (10/1: JA 高知春野)
- ・SNS 等による地域外からの援農者の確保 (10/14~11/20: JA 四万十ショウガ・30 名)
- ・高知新聞「Qba」への掲載による農作業ヘルパーの確保 (9/16~10/28: JA 高知市ユズ、ショウガ・新規登録 5 名)
- ・ワーキングホリディを活用した援農者の確保 (11/1~30: JA 馬路村ユズ・13 名、12/6~15: JA 土佐香美ミカン・1 名)
- ・調整作業の共同化に向けた実態調査 (9/6: JA 土佐香美ニラ・3 戸)、アンケート調査 (8 月: JA 南国市シントウ・14 戸)
- ・サツマイモ収穫作業での農福連携 (10/22~31: 土佐町・障害者 5 名)、トマト作業でのひきこもり者の試行的受入れ (12/4~: 日高村・2 名)

(2) 省力化の推進

- ・ケイントップ粉碎機の現地試験 (打合せ 4~6 月、現地試験 6/25、8/9)
- ・ショウガ収穫調整機の現地試験の打合せ (5 月) (機械メーカー、現地)
- ・ショウガ収穫調整機の産地への PR (4~7 月、12/13)
- ・ショウガ収穫調整機の現地試験 (10/30、11/26)
- ・ナス、シントウの省力栽培技術の実証 (担い手育成センター、安芸 4~5 月)
- ・省力化栽培技術について試験結果のとりまとめ (5~7 月)
- ・業ニンニク、サヤインゲンにおける省力化栽培技術の検討 (6 月~)
- ・ニラ移植機の実演会 (6/19)

平成 31 年度の取り組み (予定)

2. 法人経営体への誘導と経営発展への支援

- (2) 法人経営体への誘導
- ・高知県農業経営相談センター重点指導農業者の確保 (100 経営体)
- ・農業経営力向上セミナー (5 箇所×3 回、現地視察 (1 回))
- ・個別相談随時
- (3) 経営発展への支援
- ・農業経営発展研修会 (6 テーマ 16 回)

3. 経営体を支える労働力の確保と省力化の推進

- (1) 労働力の確保
- ・求人、求職情報の掘り起こし、サイトによるマッチングの推進
- ・援農ツアーの実施
- ・地域 PT での労働力補完システムの検討・構築
- ・農業労働力確保対策事業費補助金による地域の取組支援
多様な媒体を活用した援農者募集への支援
- ・外国人技能実習制度、外国人材確保に関する理解の深化
国の制度改正に関する情報収集
JA グループとの勉強会の開催と対応協議、農家ニーズの把握
- ・【拡充】農福連携の推進
就労支援事業所指導員対象の農作業体験会の開催
農家対象の障害者の特性や雇用に対する研修会の開催
障がい者が対応可能な作業の切り出し → マニュアル作成
- ・【拡充】トヨタカイゼン方式を活用したコンサル対象: モデル経営体、JA 集出荷場
- (2) 省力化の推進
- ・省力化実証ほ設置、調査、分析、評価、中間成果取りまとめ (通年)
- ・ショウガ収穫調整機の現地実証によるデモ機の改良
⇒メーカー、生産現場との情報共有
- ・シントウバック詰め機の精度向上が求められている
⇒精度向上および効果の検証

【平成 31 年度末の目標 (H30 到達目標)】

1 家族経営体の経営発展に向けた支援

- (1) H26 新規の認定農業者に対するフォローアップ実施率 = H31: 100% (H30: 100%)
- (2) 経営モデル (環境制御技術を導入した既存ハウス) の作成数
= H31: 9 モデル (6 品目) (H30: 延べ 7 モデル (4 品目) (H27 比+7 モデル))
- (3) 収量が向上した経営事例の収集 = H31: 20 事例 (H30: 延べ 16 事例 (H27 比+15 事例))

2 法人経営体への誘導と経営発展への支援

- ・農業経営力向上セミナーの参加者数 = H31: 延べ 200 人 (H30: 延べ 190 人 (H27 比+71 人))

3 経営体を支える労働力の確保と省力化の推進

- (1) 労働力確保
- ・具体的な取り組み実施地区 = H31: 9 地区 (H30: 5 地区 (H27 比+5 地区))
- (2) 省力化の推進
- H31: 実証機の開発 (H30: 実証機の開発及び現地実証試験)
- H31: 省力化の事例集 (10 事例程度) の作成 (H30: 省力化栽培技術の確立 (ナス、シントウ))

1. 家族経営体の経営発展に向けた支援

- ・経営モデル (環境制御技術を導入した既存ハウス) の作成数: 延べ 7 モデル (4 品目)
- ・収量が向上した経営事例の収集: 延べ 16 事例
- 2 法人経営体への誘導と経営発展への支援
- ・農業経営力向上セミナーの参加者数 = 延べ 154 人【対前年比 4%増】
- 3 経営体を支える労働力の確保と省力化の推進
- (1) 労働力確保
- ・具体的な取り組み実施地区: 5 地区 (H29: 3 地区 + H30: 2 地区)
- (2) 省力化の推進
- ・ショウガケイントップ粉碎機は、H30 年 2 月、県内メーカー (株) サンテクノ から市販化された。
- ・ショウガの収穫調整機については、H30 年 2 月、県内メーカー (株) サンテクノ から、「生姜ハーベスタ SKW-6 型」として市販化された。